

ANNUAL REPORT

FISCAL YEAR ENDED MARCH 31, 2012

アニュアルレポート 2012 年3月期

2012

お客様にとって一番の工作機械メーカーであること。 それが私達のグローバルワンです。

切削型工作機械の総合メーカーとして、森精機製作所は常にものづくりの原点を支えてきました。

その歩みは、常に変革と挑戦の歴史でもありました。

そして今、私たちが目指していること。

それは、お客様にとって一番の工作機械メーカーになることです。

最高の技術とサービスを絶えず追求し、工作機械の新しい価値を、無限の可能性を、
世界中のお客様へお届けしてまいります。

経営理念

私たちは、独創的で、精度良く、頑丈で、故障しない機械を最善のサービスとコストでお客様に供給することを通して、旋盤、マシニングセンタ、複合加工機、研削盤で、グローバルワンを目指します

私たちは、最新、最高の開発技術、正確、緻密な生産技術、的確、迅速な、販売・サービスで、全世界のお客様の生産性と効率性の向上の為に不断の努力を行います

私たちは、チームワークを重視し、まじめで情熱的な努力を評価します。元気良く、活気があり、陽気な職場でお互いの意見を尊重し、日々の改善改良を行い、切磋琢磨して共に成長します

私たちは、グローバルに展開する企業として、公正でオープンな企業文化を育み、世界最適経営を実践します

私たちは、サプライヤーと共に繁栄します

私たちは、工作機械産業を理解する株主の為に企業価値を高め、株主利益の拡大を図ります

私たちは、私たちの提供する商品、サービスの価格設定が企業の繁栄、永続のために非常に重要であると考えます

私たちは、将来の研究開発のため、安定した顧客サービスのため、継続的な社員教育のため、環境良く効率的な工場、安全な労働環境を維持するために必要な、キャッシュフローを得る為に、適切な利潤を得ます

私たちは、責任ある企業市民として地域、社会に貢献します

私たちは、環境資源を大切に地球環境を守ります

私たちは、高い倫理観を持って、社会良識に準拠した企業活動を行います

CONTENTS

03 社長メッセージ	16 品質保証	27 森精機の歴史
04 連結財務ハイライト	18 CSR(社会貢献活動・環境保全活動)	28 業績サマリー
06 中期経営計画	20 市場の概況・営業の概況	34 コーポレート・ガバナンスの状況
07 GILDEMEISTER AGとの業務・資本提携	22 豊かな暮らしを作る工作機械	38 財務情報
09 研究開発	23 森精機について(会社概要/2012年3月31日現在)	70 対処すべき課題
12 製造	24 森精機について(世界の拠点と地域別売上高)	71 事業等のリスク
14 エンジニアリング	26 森精機の一年	74 株式情報(2012年3月31日現在)

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、当社または当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価などを基礎としたものであります。そのため、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。これらの記述ないし事実または仮定が、客観的には不正確であったり、将来実現しないという可能性の原因となりうるリスクや要因は多数あります。その内で、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます(なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません)。

(1) 主要市場(日本、米州、欧州およびアジアなど)の経済状況 (2) 設備投資需要の急激な変動 (3) 米ドル、ユーロなどの対円為替相場の大幅な変動 (4) 天然資源、原材料費の大幅な変動
(5) 対米関係、対中関係の今後の動向 (6) 国際情勢の変動に起因するテロなどのリスクの増大 (7) ハリケーン、地震などの自然災害による被害



株主の皆様へ

ここに第64期(2011年4月1日から2012年3月31日まで)のアンニュアルレポートをお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

取締役社長
工学博士 森 雅彦

当期の工作機械業界における引合・受注の環境は、欧州の金融財政不安、中国での金融引き締めなどの要因が懸念されましたが米州・アジアを中心とした好調な外需に支えられ、日本工作機械工業会によると当期の工作機械受注実績は前年度比で約2倍になるなど、受注環境は引き続き堅調に推移しております。当社グループの受注活動は、これらを背景に今後も当期以上の受注の拡大が十分期待できるものと考えております。

このような経営環境下において当社グループでは、2012年3月に欧州の連結子会社である、MORI SEIKI (UK) LIMITED、MORI SEIKI FRANCE SAS、MORI SEIKI ITALIANA S.R.L.、MORI SEIKI ESPANA, S.A.の全株式をDMG MORI SEIKI Europe AG(当社とドイツGILDEMEISTER AG(以下、ギルデマイスター)の合併会社)に現物出資し、その対価として、DMG MORI SEIKI Europe AGの株式を取得いたしました。今回の現物出資により、当社は欧州各国において、販売・サービス事業をギルデマイスターと統合することで、当社製品の拡販に繋がっていきます。2012年2月にドイツフロンテンで開催されたギルデマイスターのオープンハウスに当社の「Xクラス」機種を出展し、多くの受注をいただいております。今年6月に当社伊賀事業所で開催の「イノベーションデー2012」、9月に米国で開催予定の国際製造技術展(IMTS)、11月に開催予定の「JIMTOF 2012」への共同出展も計画しており、今後も両社の協業体制の強化に努めてまいります。

製品面では、2012年1月に「NTX2000」が日刊工業新聞社選定の「2011年(第54回)十大新製品賞」を受賞いたしました。同年3月には大好評をいただいている高剛性・高精度立形マシニングセンタ「NVX5000シリーズ」をさらに進化・熟成させた「NVX5000IIシリーズ」の販売を開始いたしました。当社は主力機種の「Xクラス」のラインアップ拡充を通して、近年需要が高まっている建設機械や航空機、エネルギー産業における大型ワークや難削材の加工など、より多くのお客様の生産現場を支えてまいります。

生産面では、2012年2月に伊賀事業所、奈良事業所、千葉

事業所および連結子会社である株式会社マグネスケール伊勢原事業所において放射能防護プロセスを導入し、世界でもトップクラスの第三者検査機関であるテュフ ラインランド ジャパンより認証(Radiation Monitoring and Control Process by TÜV Rheinland)を取得いたしました。このプロセスを導入することで放射能汚染の懸念をいち早く払拭し、世界各国のお客様に安心して製品をご購入いただけるよう努めてまいります。また、伊賀事業所内に建設した新工場では、より一層の生産性向上により、工作機械の部品加工・ユニット組立・機械組立の工程の整流化を進めてまいります。

当期より第三次中期経営計画「GQ-C-SI 123」(Global Quality for Customers with Speed and Innovation 123)がスタートしております。主力機種の「Xクラス」のラインアップ拡充等の施策を通じて世界中のお客様に、スピーディかつ今まで以上の品質で製品・サービスを提供することをビジョンに掲げ、強靱な営業・製造・開発の実現を目指してまいります。

このように当社グループは、グローバルな事業展開を進め、中長期的な成長に向けた施策を積極的に実施しております。こうした状況のもとで、連結売上高は155,321百万円(前期比29.0%増加)、連結営業利益は6,789百万円(前期は320百万円)、連結経常利益は5,916百万円(前期は566百万円)となりました。また、連結当期純利益は5,620百万円(前期は1,308百万円)となりました。

利益配分につきましては、将来の事業計画、業績、財務状況、新製品や新技術を中心とした開発投資および設備投資の充実などを総合的に考慮し、安定的かつ永続的に配当を実施していくことを基本方針としております。第64期の期末配当につきましては、当社の業績と経済情勢を勘案し、1株あたり10円をお支払することといたします(中間配当金と合わせ通期では20円となります)。

今後とも、さらなる事業拡大へ邁進する所存でございますので、株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

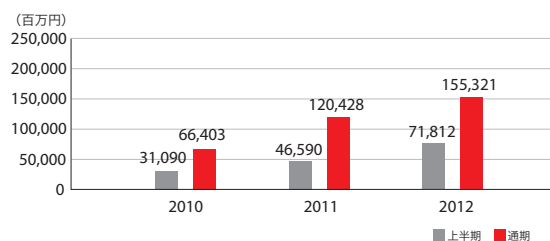
連結財務ハイライト

2012年3月31日に終了した会計年度

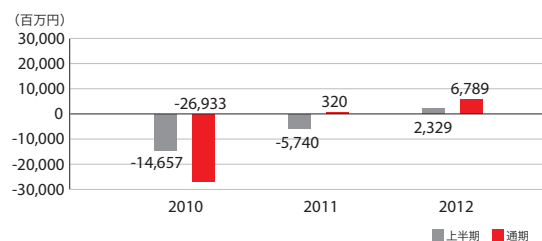
	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
年度：			
売上高	¥ 155,321	¥ 120,428	\$ 1,891,160
当期純利益	5,620	1,308	68,428
1株当たり情報 (単位：円、米ドル)			
当期純利益又は損失：			
基本的	¥ 51.13	¥ 11.83	\$ 0.62
潜在株式調整後	50.22	11.62	0.61
純資産	852.31	848.74	10.38
配当金	20.00	20.00	0.24
年度末現在：			
総資産	¥ 185,419	¥ 171,950	\$ 2,257,628
純資産	94,718	95,329	1,153,269

2012年3月期の円貨額につきましては、単なる便宜のために算術的な計算として2012年3月末の米ドルの為替レート82円13銭により換算しております。

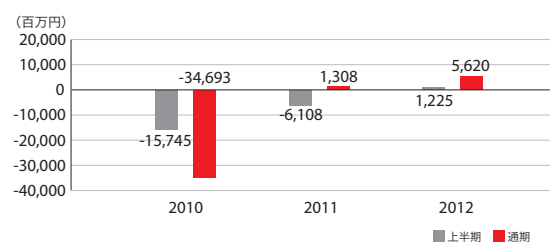
連結売上高



連結営業利益

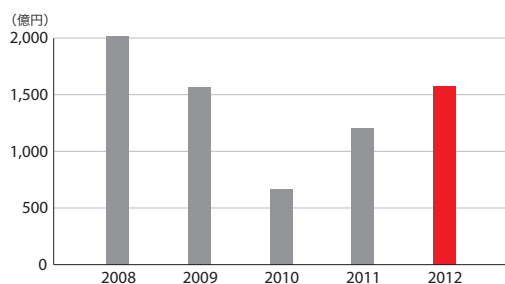


連結当期(中間)純利益



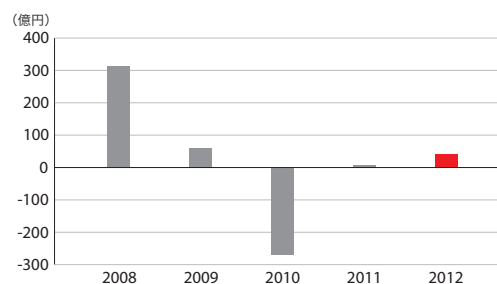
連結売上高

1,553 億円



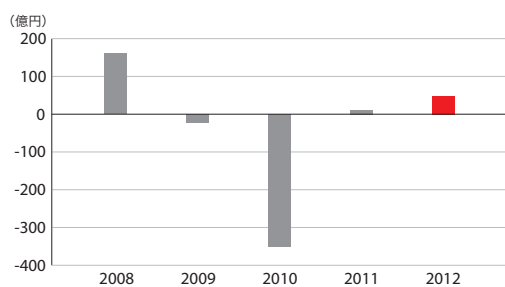
連結営業利益

67.9 億円



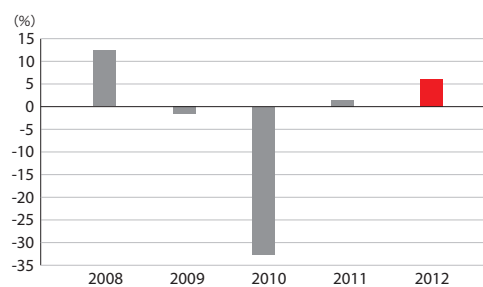
連結当期純利益

56 億円



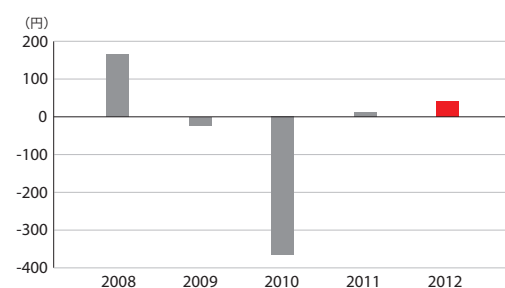
自己資本当期純利益率

6.0%



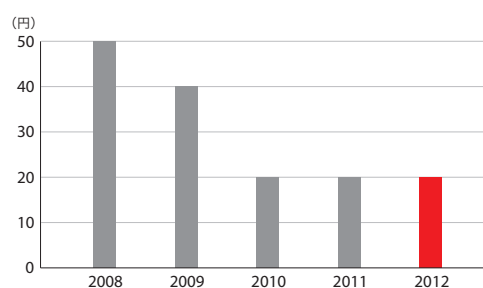
1株当たり当期純利益

51.13 円



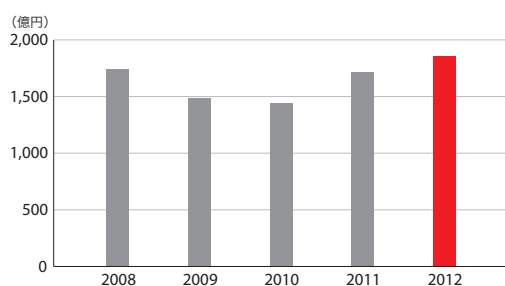
1株当たり年間配当金

20 円



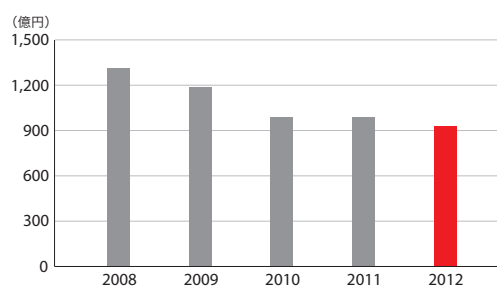
総資産

1,854 億円



純資産

947 億円



中期経営計画

森精機製作所は経営理念に基づき、工作機械産業における世界的な先駆者であるとともに、お客様の最良のパートナーでありたいと考えます。そのビジョンを共有し、確実な戦略を実行するために、2011～2013年度を実施期間とする第三次中期経営計画「GQ-C-SI 123」を実施しています。本計画では「先進的なソリューションを持つ、一歩先を行く企業」をビジョンとして、積極的な投資、業務提携を推進しております。そして、生産性およびシェアを向上することで高い収益性を確保し、企業価値の向上を実現します。



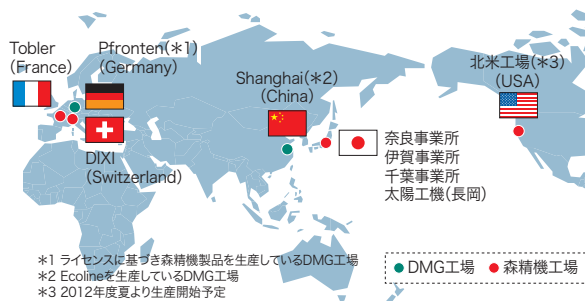
[VISION] 先進的なソリューションを持つ、一歩先を行く企業を目指します。

**Global Quality for Customers
with Speed and Innovation**

**10% operating margin in Fiscal Year 2013
20% more productivity
30% more share**

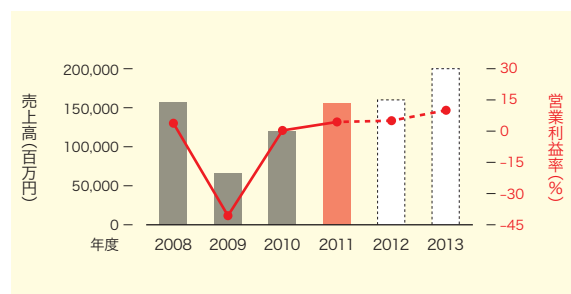
生産拠点のグローバル化

工作機械の消費がグローバルに拡大する中で、販売拠点だけでなく生産拠点のグローバル化も進めてまいります。現地調達、現地生産による「為替変動リスクの軽減」、需要地近くの生産による「輸送リードタイム、輸送コスト」の低減を実現し、経営体質の強化を図ります。



売上高、営業利益率の回復

売上高、営業利益率ともに増加傾向にあります。2011年度は売上高は前年度比29%増加し、営業利益率は4%台まで回復しました。2012年度も工作機械の需要は堅調に推移するものと思われます。



Xクラスの投入と進化

旋盤、マシニングセンタ、複合加工機の分野における最新鋭機として、「Xクラス」を投入してまいりました。2012年度もシリーズの充実化を進めるとともに、お客様のご要望を反映した開発を行ってまいります。

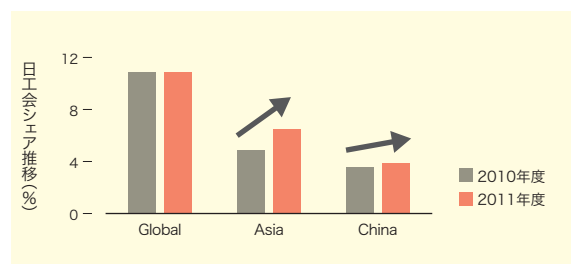
ギルデマイスター機の販売

ギルデマイスターの持つ最新のレーザー加工技術、超音波加工技術を搭載した「LASERTEC」、「ULTRASONIC」の販売を開始しました。それによりお客様への新たなソリューション提供が可能となりました。



新興国におけるシェア増加

グローバルでの日工会シェアは前年度に続き10%強を維持し、アジア、中国の新興国地域では増加しております。今後も成長が望まれるこれらの市場においてシェアを増加させるため、ブランドの浸透と拡販を図ります。



GILDEMEISTER AGとの業務・資本提携

当社とギルデマイスターは、日本とドイツという異なる歴史と文化の違いを持つ国を拠点としながらも、常に製品に対してたゆみない研鑽を続け、かつ厳しいお客様に育てられてきたという共通の土壌を持っています。



2009年3月、工作機械業界の世界トップクラスに位置する両社が、さらなる飛躍を遂げるために業務・資本提携を結びました。これにより企業規模はむろんのこと、旋盤から多種多様な5軸加工機までのフルラインアップが実現し、今まで以上にお客様に貢献できるようになりました。両社のコーポレートカラーである緑と赤を採用した力強いDMG / MORI SEIKIのロゴを共通のブランドマークとして、両社の持つ強みが相乗的に効果を上げることで、お客様によりよい製品とサービスをお届けできるよう、今後とも両社は切磋琢磨してまいります。

資本・業務提携の進捗状況について

2009年3月に始まった両社の業務・資本提携によって、販売拠点の統合や部品の供給、共同開発、お客様向けファインネス事業などが飛躍的に進展しております。2011年4月には、当社がギルデマイスター株の追加取得を行い、ギルデマイスター総株式発行数に対する当社グループの株式保有比率は20.1%となり、さらに提携基盤を磐石なものとなりました。両社の強固な協力関係のもと、技術的な優位性と強力な販売網をあわせたサービスを生かし、これまで以上にお客様の生産性の向上に貢献していきます。

提携の経過

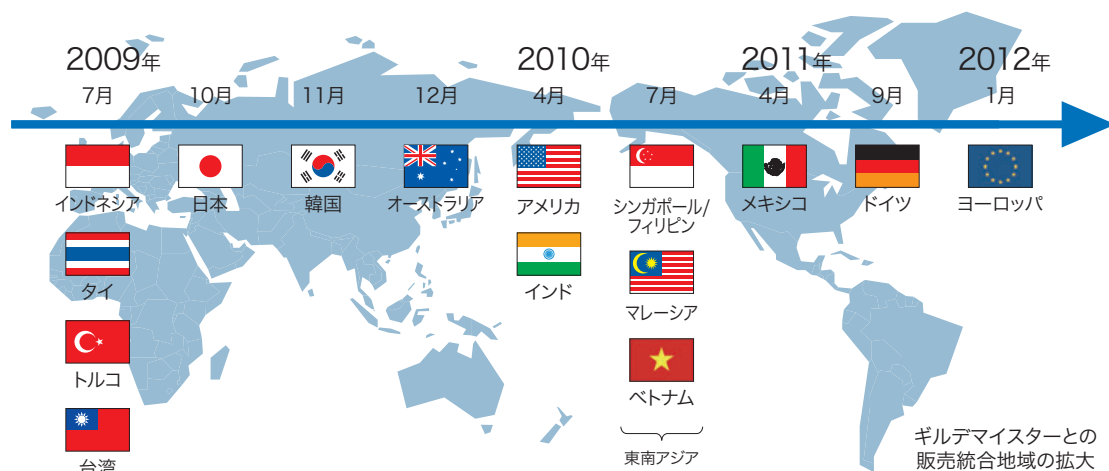
2009	3月	業務・資本提携開始
	7月	タイ、インドネシア、台湾、トルコで販売・サービス拠点を統合
	9月	主軸、ボールねじ、刃物台をギルデマイスターに供給開始
	10月	日本で販売・サービス拠点を統合
	11月	韓国で販売・サービス拠点を統合
	12月	オーストラリアで販売・サービス拠点を統合
2010	4月	米国、インドで販売・サービス拠点を統合 / 欧州でMGファイナンス設立 ギルデマイスター中国・上海工場から当社へOEM供給開始
	7月	シンガポール、フィリピン、マレーシア、ベトナムで販売・サービス拠点を統合
	9月	IMTSにて当社とギルデマイスターが共同ブースで出展
	10月	JIMTOFにて当社とギルデマイスターが共同ブースで出展 / 当社がギルデマイスターへ大型複合加工機を供給
2011	4月	メキシコで販売・サービス拠点を統合 / ギルデマイスターへの出資比率を13.6%から20.1%へ 当社、ギルデマイスター、中国 瀋陽机床が中国で合併設立を表明
	9月	ドイツで販売・サービス拠点を統合 / 共同開発機MILLTAP 700を発表 EMO Hannover 2011にて当社とギルデマイスターが共同ブースで出展
2012	1月	ドイツ以外の欧州で販売・サービス拠点を統合

協業事例の紹介

1) 販売・サービス

2009年7月以降、タイ、インドネシア、台湾、トルコ、日本、韓国、オーストラリアにて拠点統合を行い、共同販売・サービスを開始し、2010年4月からは米国・インドにも広げ、2011年5月には、インド・バンガロールに新たなテクニカルセンタを開設しました。さらに2011年9月からはドイツでの販売・サービス統合を実現しました。同月に開催されましたEMO Hannover 2011 (欧州国際工作機械見本市:2011年9月19日~24日)では、ギルデマイスターと共同で展示会史上最大となるブースでの展示を行い、欧州市場へ両社の強固な協力関係をアピールすることができました。そして、2012年1月からはDMG Mori Seiki Europe本社をスイスに設立し、ドイツ以外の欧州地域での統合を完了しました。旋盤から多種多様な5軸加工機までのフルラインアップは文字通り世界一となり、お客様に最適な機種をお選びいただけます。

GILDEMEISTER AGとの業務・資本提携



2) グローバル生産

当社の既存の国内工場に加え、ギルデマイスターの生産拠点（欧州・中国 上海）を活用していきます。2012年7月に稼働した当社北米工場および2013年秋稼働予定の当社中国天津工場ともあわせ、生産拠点を分散させることにより、納期短縮を進め、為替リスクを低減させ、さらに安定した経営体制を築きます。また、ギルデマイスターへは、工作機械の主要部品である主軸、ボールねじ、刃物台の供給も行っております。

3) グローバル調達

2011年4月に欧州購買部を設立、ギルデマイスターの協力のもと、欧州の最高クラスであるサプライヤから部品調達を進めております。また、中国の有能なサプライヤからは鋳物調達を進めることで、国内およびグローバルでバランスのとれた調達を行っていきます。さらには、MSQP（森精機認定周辺機器）の対象となるサプライヤの拡充をはかり、お客様にご提供する周辺機器のラインアップの充実を進めていきます。

4) 共同開発、共同生産

ギルデマイスターの上海工場で生産された立形マシニングセンタDuraVertical 635eco、ターニングセンタDura Turn 310 V3 ecoを当社のラインアップに追加、当社からは高精度大型複合加工機NT6600 DCG、高精度小型複合加工機NTX1000をギルデマイスターにOEM供給しています。

また小型マシニングセンタMILLTAPを共同開発し、2011年9月にメカトロテックジャパン2011にて発表いたしました。次世代コンパクトマシニングセンタとして、生産性と効率性の向上とともに新たな加工提案をいたします。

5) お客様向けファイナンス事業

お客様の購入支援を目的とするリース事業会社「MG Finance」を2009年11月にドイツで設立、さらに欧州主要国にもサービスを拡大することで、既存のお客様の受注拡大と新規のお客様の開拓を進めていきます。

GILDEMEISTER AG の会社概要

名称	GILDEMEISTER AG
主な事業内容	工作機械の製造、販売
設立年月日	1870年(明治3年)10月1日 (設立時社名Werkzeugmaschinenfabrik GILDEMEISTER & Comme)
本店所在地	Gildemeisterstr. 60 D-33689 Bielefeld Germany
代表者	Rüdiger Kapitza CEO
資本金	151.7百万ユーロ
従業員数	6,032名(連結)

業績(2011年1月～2011年12月)

売上高	1,687.7百万ユーロ
営業利益	112.5百万ユーロ
純利益	45.5百万ユーロ
総資産	1,371.8百万ユーロ

※GILDEMEISTER AG Annual report 2011にもとづき作成

研究開発

独自技術

「高精度に加工したい」「加工時間を縮めたい」「効率的に生産したい」——。こうした想いは、切削加工に関わるお客様にとって永遠の課題です。

高精度・高速・高効率という課題に対する解決のレベルは限りなく高まっています。そこで、当社は、日々進化するお客様の課題に対して、「飽くなき技術探求で応え続けたい」と考えています。工作機械の歴史を塗り替える6つの独自技術で、お客様のニーズにお応えしてまいります。



DCG®
Driven at the Center of Gravity

DCG【重心駆動】——振動を最小にする技術

機械構造物が移動する際に発生する回転モーメントによる振動が、面品位や加工精度を劣化させる原因でした。

DCGは、構造物の重心を駆動することにより、刃先の残留振動を抑制し、精度をはじめ加速度を向上させて工具寿命を延ばします。



DDM®
Direct Drive Motor

DDM【ダイレクト・ドライブ方式モータ】——世界最速の旋回軸駆動方式

駆動力を旋回軸に伝える時、これまではウォームギヤを経由していたため、駆動速度・精度に悪影響をおよぼしていました。DDMは、ギヤを経由せずダイレクトに駆動力を伝達することで、高効率駆動を実現しています。



BMT®
Built-in Motor Turret

BMT【ビルトインモータ・タレット】——刃物台のミーリング革命

従来の旋盤はミーリング能力が低く、しかもモータからギヤやベルトなど多くの部品を介して駆動力を伝えていたため、発熱や振動が広範囲に渡っていました。

モータを刃物台内部に組み込んだBMTは、刃物台の温度上昇を1/10以下に抑制します。発熱と振動を最小にするとともに伝達効率が向上した結果、マシニングセンタに匹敵するミーリング能力と加工精度を実現しました。



ORC®
Octagonal Ram Construction

ORC【オクタゴナルラム】——送りを革新する正八角形

ラムの構造を正八角形とした革新的な送り機構により、従来の角ガイドの長所である制振性を維持したまま、短所であった摺動面の温度上昇に伴う熱変位問題を根本的に改善しました。対角線にある摺動面が発熱に対して対称に変位するため、互いの変位量が相殺されます。これにより可動物の中心を一定に保つことができ、高速移動での高精度加工を可能にします。

MAPPS IV

MAPPS IV【新型高性能オペレーティングシステム】——圧倒的な高性能と卓越した操作性を実現

プログラミング時間をさらに短縮するCAMソフトウェアESPRIT®をはじめ、より直感的な操作を実現する19インチ大型ディスプレイやPCキーボード、保守機能の強化などオペレーター本位に徹底的にこだわったMAPPS IVは、世界中のお客様の加工プロセスを強力にサポートします。

Magnescale

Magnescale【マグネスケール】——高速・高精度・高分解能のスケール

マグネスケールは、明暗の格子を読む光学式では不可能な結露や油の中などさまざまな環境下で使える、工作機械に適した磁気式の位置制御用スケールです。機械の構造体である鋳鉄と同じ線膨張係数を有するため、温度変化が起きる環境下においても機械と同じ温度特性で伸縮し、安定した高精度な加工を行う事が可能となります。

製品開発の現状と今後

昨年度は販売実績累計28,000台のベストセラーとなった「Nシリーズ」に対していただいた数千のご要望を機械の隅々にまで反映し、高精度・高品質・高信頼性を実現させた「Xクラス」を発表しました。CNC旋盤、立形マシニングセンタ、横形マシニングセンタ、複合加工機のそれぞれで新製品を取り揃えています。市場ニーズを反映し、既存製品を多角的に分析することで、機械剛性や省エネ対応、安全規格などにおける高いレベルでの製品化を実現し、より一層の製品ラインアップを拡充させると共に海外への販売も強化していきます。



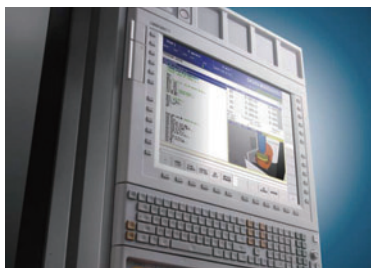
「Xクラス」は、当社の基幹製品を一挙にモデルチェンジすることで、精度と切削能力における新たな基準を打ち立てました。本年度はこの「Xクラス」のラインアップをさらに充実させるとともに、航空機、ジェットエンジン、発電機、建設機械などの需要拡大にお応えして、難削材の切削加工や研削加工も視野に入れた機械の開発に取り組んでいきます。また、レーザーを利用した超高速連続の機上測定や、CAMから工作機械までの全プロセスを見直すことで、加工時間の短縮や精度の改善を図るなど、新たな試みでも結果を出していきたいと考えております。

当社は、大物部品加工のさらなる効率化・高精度化に対応する高速・高精度横形マシニングセンタNHX10000など、お客様のニーズに応じた新製品の開発を行ってきました。特に開発面では、多様化する工作機械市場のニーズに応えるため「Xクラス」のラインアップを通じて近年需要が高まっている建設機械や航空機、エネルギー産業における難削材の加工や自動車部品など量産部品加工ライン用のマシニングセンタに力を注いでおります。さらに協業先のギルデマイスターと共同開発した高速性とコストパフォーマンスに狙いを絞った小型マシニングセンタMILLTAP 700など新機種を発表いたしました。

制御要素技術につきましては、第4世代の高性能オペレーティングシステム「MAPPS IV」を更に進化させた「MAPPS IV-B」を開発いたしました。市場の声を反映し、使いやすさ、信頼性、サービス性、保守性の更なる向上をコンセプトとして完成度を高め、お客様をサポートいたします。また、より精度良く、かつ、より効率的な加工に応えるため、非接触三次元機内計測システム「S-Quad」を開発いたしました。三次元計測機では困難な大物ワークの計測やプロービングでは困難な自由形状、小さな曲率の曲面部も計測することが可能となり、その計測結果を即座に加工に反映できるため、新たな加工方法のご提案が可能となりました。

ソフトウェアにつきましては、多面パレットの搬送を制御するシステム「MCC-LPSIII」を開発いたしました。「MCC-LPSIII」は加工スケジュールの作成・登録から、搬送システム状態のモニタリング、多様なレポート出力機能等を備え、パレット搬送システムの運用・管理の効率向上を実現いたします。

子会社のマグネスケールでは、主力製品の一つであるリニアスケール、ロータリスケールにおいてシーメンス製NCにも対応可能なスケールを開発いたしました。これにより、シーメンス製を搭載したギルデマイスター製の工作機械にもマグネスケール製の高速・高精度・高分解能スケールを搭載できるようになりました。また、半導体製造装置で使用されるレーザースケールでは、世界初、数mmの区間をピコメートルレベルで計測できるZセンサーを市場投入する予定です。



MAPPS IV



S-Quad



リニアスケール

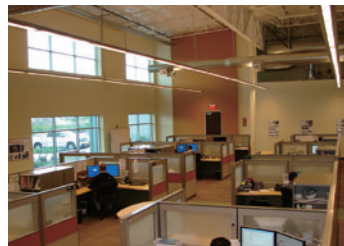
研究開発体制について

当社には現在約500名の開発エンジニアが在籍し、新機種開発や制御技術開発、要素技術開発、治具・周辺機器開発などの研究開発を行っています。

“全ての源流はコンセプトにあり”との考えのもと、伊賀・千葉・奈良の開発センタを中心に、米国DTL (Digital Technology Laboratory)、マグネスケール、ビー・ユー・ジー、各研究開発セクションで基本概念設計を重視した開発を行っています。手法としては、最新のデジタルデザインによる設計・検証を行った後、試作機完成に先駆けて耐久評価テストを実施、設計段階での完成度を極限まで高めています。これらの充実した研究開発体制が、当社の高い総合開発力の根幹となっています。

試作機開発期間の短縮、試作台数の削減を目指して、すべての設計開発を3D CADを使用したデジタルデザインで行っています。これにより、新機種開発のスピードアップと、複数機の同時市場投入が可能となりました。さらに、DTLは分析技術とアプリケーション開発のIT拠点として、動的解析を始めとした工作機械の要素技術開発・分析だけでなく、プログラミング系のアプリケーションシステムからシミュレーションソフトやポストプロセッサ、CLエンジンなども開発しています。

また、当社は、人間と機械のインタフェースを担うオペレーティングシステムを自社と子会社のビー・ユー・ジーで共同開発しています。第四世代のNC装置MAPPS IVや、そこから広がるネットワーク技術や遠隔保守サービス、セル制御システムや工具管理システム、DDM(ダイレクト・ドライブ方式モータ)など、生産現場を革新する制御技術を幅広く開発しており、治具・周辺機器においても、設計・製作を通して、実践的に研究開発を行っています。治具においては、お客様向け治具や社内治具を中心に3D CADによる綿密な干渉チェックや治具部品の解析を行いながら、設計製作を実施しています。周辺機器では、CNC旋盤・マシニングセンタ用ローダおよび周辺装置の開発・受注設計を行っています。さらに、部品加工研究所ではよりよい製品をお客様にご提供するため、自社製品をお客様と同条件で稼働させて、量産システムの構築を実践し、製品の精度、性能、信頼性、メンテナンス性を検証することで、量産システムに関するノウハウを開発・製造部門にフィードバックしています。



DTL開発風景

お客様や産学協同での開発

[微細加工研究会]

2009年5月に株式会社入曽精密様と共同で微細加工研究会を発足させました。本研究会では、微細・造形加工分野の最先端の研究を行い、微細・造形加工に関する知識・技術を高めると共に、それらの分野の市場開拓、機種およびソフトウェアを開発することによって、高精度な製品をお客様にご提供していくことを目的としています。

[素材研究]

マテリアル研究所では、軽さと強度を両立したロータス型ポーラス金属を工作機械の構造物として用いるための産学協同研究に着手しています。この金属は、軽量化による振動吸収だけでなく放熱・吸音にも優れています。これをコラムやテーブルなど移動体に採用することで、振動吸収や省エネ性に優れた機械開発を目指していきます。

製造

当社は、日本国内に三重県伊賀市、奈良県大和郡山市、千葉県船橋市の3つの生産拠点を、また、子会社の太陽工機が新潟県長岡市、マグネスケールが神奈川県伊勢原市と三重県伊賀市にそれぞれ生産拠点を構えています。海外では、現在、スイスとフランスに生産拠点を構えており、2012年7月には、アメリカ合衆国カリフォルニア州の新拠点で横形マシニングセンタの生産を開始しました。また、2013年9月には、中国天津市にも新工場を建設し、生産を開始する予定です。

各事業所の生産品目

事業所	所在地	生産品目
伊賀事業所	三重県伊賀市	複合加工機・CNC旋盤・5軸制御立形マシニングセンタ・5軸制御横形マシニングセンタ・立形マシニングセンタ・横形マシニングセンタ・複合加工機(7月から)
奈良事業所	奈良県大和郡山市	5軸制御立形マシニングセンタ・CNC旋盤・小型CNC旋盤・小型マシニングセンタ・ローダ／周辺機器
千葉事業所	千葉県船橋市	複合加工機・小型マシニングセンタ(6月から)
米国工場 MSM USA	米国・カリフォルニア州	横形マシニングセンタ(7月から)
天津工場	中国・天津市	NC工作機械及び周辺機器(2013年9月操業予定)
太陽工機	新潟県長岡市	CNC立形研削盤・CNC内面研削盤・CNC円筒研削盤
マグネスケール	神奈川県伊勢原市 (本店:東京都港区)	マグネスケール・レーザスケール・デジタルゲージ
DIXI machines	スイス ル・ロクル市	高精度横形マシニングセンタ・5軸制御立形マシニングセンタ
Tobler	フランス ルーブル市	マンドレル・フェースドライバ・特殊チャック・システム機器



米国工場

多品種少量・変種変量生産へと市場環境が変化するなかで、当社は短納期と品質向上という課題に向けて、製造方法の革新を行ってきました。工作機械の製造における初期工程となる機械加工では、質的・量的の双方から加工設備を充実させることで、部品加工能力を高め、製造リードタイムを短縮しています。さらに、夜間無人運転のための自動化システムも充実させています。また、工程管理をIT化することでスピーディな情報共有を可能にしています。



当社では、工作機械の品質向上と短納期に向けて、内製化の取り組みを強化しており、伊賀事業所内に熱処理工場、鋳物工場、板金工場や部品加工から組立、検査までを一貫で行う主軸工場を設け、リードタイムの短縮や品質向上を図っています。また、主軸だけでなく、ボールねじや刃物台、DDM(ダイレクト・ドライブ方式モータ)など精度に関わる重要基幹部品も内製しております。さらに、大型工作機械に必要な大径ベアリングの内製を行い、納期短縮を図っています。組立においては、自動車の生産方式を参考にして、主軸や旋盤刃物台のライン生産を始め、生産効率の改善を図りました。今年度から量産予定の新機種MILLTAP 700の生産においてもライン生産方式を取り入れる予定です。また、ITを使った組立進捗管理、ショールームさながらのクリーンな製造環境など、数々の革新的な取り組みで納期短縮と品質向上を実現し、高品質で競争力のある製品を納期どおりにお客様にお届けしています。



設備投資

2011年度はリードタイムの短縮とさらなる品質向上を目的に、伊賀事業所に高精度な空調設備を備えたベッド・コラム精密加工工場と新組立工場を新設しました。また、子会社のマグネスケールにおいても、生産能力の増強を目的に、伊賀事業所内に生産設備の新設を行いました。なお、本年度は設備の増強を図るために、2012年7月に稼働した米国工場を建設し、また現在2013年9月稼働予定で中国天津工場の建設を進めています。



エンジニアリング

自動車部品、航空機、エネルギー、建機・農機、一般産業機械などの各業種では、精度を維持した加工部品の量産化とランニングコストの削減、短納期での多品種少量かつ高精度な部品の生産など、お客様が切望されるニーズが年々多様化しています。

このようなお客様の生産課題をトータルな視野で解決するために、エンジニアリング部は工程設計、機種選定、加工条件・治具・工具から周辺機器類・ソフトウェア、さらにはそれらを含むセル・システムなどお客様のあらゆる技術課題に対して、最適な提案を行っております。

市場に密着した生産拠点化が進んでいる中、工作機械の需要はより一層グローバル化が進んでいます。そのために、当社は世界中どの地域でも迅速で最適なエンジニアリングサポートができる体制づくりとして、伊賀・千葉・パリ・シュツットガルト・シカゴ・アユタヤ・上海と世界7拠点到高い専門能力を有したエンジニアリング部門を配置しています。エンジニアリング部門は、お客様への技術提案からお見積り提出・ご契約・立会加工・納品・検収に至るまでの一連の営業プロセスにおける技術的な支援窓口として機能しており、国をまたがるご発注、立会加工、納入にも対応しています。また、機械納入先の地域事情なども考慮した提案で、グローバル企業と地域密着型企業の両方のお客様のご要望にお応えしております。



- グローバルソリューションセンタ(伊賀)
- 千葉ソリューションセンタ
- パリソリューションセンタ
- シュツットガルトソリューションセンタ
- シカゴソリューションセンタ
- アユタヤソリューションセンタ
- 上海ソリューションセンタ

レジデントエンジニアリング

当社では創業以来、機械を導入したその日からお客様をサポートする人材をお客様へお送りし、長期的なサポートを必要とされるお客様に対しては、出向という形でアプリケーションエンジニアを送り出しています。2007年にはその出向者は10名ほどになり、その後の出向要望の増加が見込まれることから2007年3月にレジデントエンジニアリング課を立ち上げました。ワークを見ただけで加工工程がわかり、機械を操作することのできるアプリケーションエンジニアの中から、厳しい基準を満たした社員をレジデントエンジニアとしてお客様の元へ長期出向させ、自動車、建設機械、航空機などの業界ごと異なる加工ワーク、生産方式に対して、お客様の課題解決のサポートを行っています。サービス開始からこれまでに、16社のべ30名を超える実績があり、現在も世界中のお客様の元で最適なソリューションをご提案しています。

さまざまなニーズへの対応

グローバル展開を進めるお客様へのサポートとして、自動車部品のお客様の技術サポートを中心に、国内で新たに重要顧客技術営業課を立ち上げました。海外からのグローバル案件に対して、海外技術営業課と重要顧客技術営業課が密接に連携をとりながら対応を行っております。特に中国・アジアからの案件に対しては、これまで以上に重点的にサポートを行えるように、現地社員・駐在員、海外技術営業や各部門の責任者が集まり、情報の連携を図っております。また、生産現場の海外移設が進む中、海外工場のサポートまでを視野に入れたエンジニアの育成にも力を入れています。

2011年12月にはDMG加工技術部を発足しました。ギルデマイスター機専任のエンジニアを配置し、ギルデマイスターの各工場とのコミュニケーションを密にすることにより、お客様により質の高いソリューションをより早く提供できる体制を整えています。

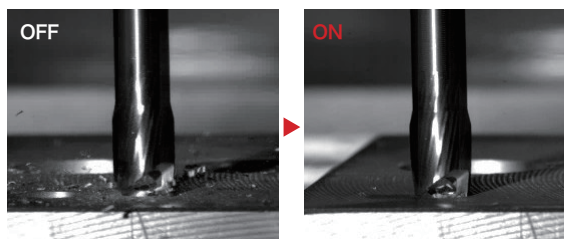
また、複合加工、多軸加工、同時5軸加工におけるCAM対応のニーズについては、複合加工機全般のテスト加工に最適なCAMやパス、ノウハウを提供することで、お客様に密着した専任サポートを行っています。今後は、さらなるグローバル化に対応すべく、日本をはじめ世界各拠点のエンジニアリング部門の人員の充実を図り、引き続き環境負荷の低減を視野に入れたドライ加工や切削力低減加工などの新しい切削加工技術の提案を行ってまいります。

最新加工技術

森精機では、お客様の生産性や効率を向上させるための切削加工技術の研究・開発も行っています。

ゼロチップ®

航空機部品で使用するグラファイトやCFRP(炭素繊維強化樹脂)などの被削材加工時に発生する大量の粉じんや切りくずを、加工時に刃先から吸引して回収する装置です。加工環境が改善することで機内の清掃時間を大幅に削減でき、作業者の健康被害の予防や機械の保全性向上を図ることができます。



ゼロチップ®をONにすると粉じんや切りくずが、大幅に削減されます。

スピニングツール

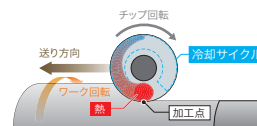
旋削加工時に、生産性と工具寿命を飛躍的に向上させる軸荷重切削工具です。従来工法よりも刃先温度の上昇抑制と工具摩耗の低減を実現したことで、生産性の最大5倍*向上、工具寿命の最大20倍*延長を実現しました。

*条件により異なります。

●スピニングツールは、ケナメタル社と森精機の共同開発による工具です。



スピニングツールによる切削シーン



刃先温度の冷却サイクル

品質保証

当社では、開発・製造・販売・サービスに至るまで、製品とお客様に関わるすべてを品質と捉え、お客様の満足度を高めていくことを目指しています。

社内プロセスだけでなく、機械納入後もお客様の声を最大限に活かしていくためのシステムを構築し、関連部門へのフィードバックとお客様へのきめ細かなフォローを実施しています。

2008年度からスタートした第二次中期経営計画「PQR555」では、精度5マイクロメートルの実現、お客様満足度の向上、製品プロブレムレポートに対する素早いアクション、デザインレビュー時における品質検査の実施、加工部品の測定実施に取り組みました。

2011年度から始まった第三次中期経営計画「GQ-C-SI 123」では、バリューチェーン全体の品質を向上し、一桁違う品質を目指して、機械の精度やデザインの品質の向上を図っています。

「すべての源流は設計にあり」といわれるほど、設計は重要な要素です。そのため、当社では設計段階において、主軸、刃物台、テーブルなど工作機械を構成するユニット単位での耐久評価試験を実施しており、新製品開発時には、精度・耐久性・操作性・破壊試験を実施して、設計品質を高めた作り込みを行っています。社内での内製部品に関しては、不良品の発生や流出を防ぐために加工精度の厳しいチェックを行っており、購入部品についても受入れ時の品質チェックだけでなく、サプライヤーに対して徹底した品質指導を行っています。また、製造工程においては、品質計画書(QC工程表、作業標準書、チェックシート)に基づく作業が行われているかどうかの品質監査を実施し、出荷前にすべての製品で100時間のランニング試験を実施しています。

また、昨年度末に伊賀・奈良・千葉事業所、およびマグネスケールの伊勢原事業所で、世界でもトップクラスの第三者検査機関テュフラインランド社による「放射能防護プロセス」の認証を取得しました。昨年3月の福島第一原子力発電所の事故後、日本から輸出する製品に対して、放射能汚染の懸念が寄せられるようになったのがきっかけです。適切な放射能防護プロセスを導入することにより、世界各国のお客様に対して安全と安心を提供できるようになりました。



お客様に機械を納入後も、納入検収直後および納入1年後に直接お客様にヒアリングを行い、お客様満足度調査を実施しています。お客様から寄せられたご要望に関しては、品質向上委員会を通じて関係部署に即座に展開する体制がとられています。

世界67ヶ国で稼働している約18万台の当社の製品の稼働率をさらに高めるために、お客様からのお問い合わせには24時間365日体制で対応しています。また、保守部品の24時間以内出荷率97%以上を維持する保守サービス体制もグローバルに構築しています。2011年1月にはお客様のサポート体制強化のためにグローバルパーツセンタを伊賀事業所(三重県伊賀市)から奈良事業所奈良第二工場(奈良県大和郡山市)に移転し、奈良・ダラス(アメリカ)・シュツットガルト(ドイツ)・上海・タイの各パーツセンタと連携し、全世界のお客様に対応いたします。

グローバルパーツネットワーク



- 1 グローバルパーツセンタ
(日本)
- 2 欧州パーツセンタ
(ドイツ:シュツットガルト)
- 3 米州パーツセンタ
(アメリカ:ダラス)
- 4 中国パーツセンタ
(中国:上海)
- 5 東南アジアパーツセンタ
(タイ:アユタヤ)

品質を高めるためには、優れた人材の育成が欠かせません。当社は、社員一人一人の業務遂行に必要な専門技能と管理能力を高めるために森精機ユニバーシティを設立し、技術系社員の技能教育と、管理者層に対するマネジメント教育を中心とした人材教育をより強力に推進しています。この森精機ユニバーシティは世界4極体制（日本：伊賀、米国：シカゴ、ドイツ：シュツットガルト、タイ：アユタヤ）で、社員の技能や知識レベルの向上を図るための教育を継続的に行うとともに、海外ディーラーを対象とした実務的な教育や、お客様の優れた加工技術者育成をサポートするために、各種スクールを開催しています。

また、ご発注いただいてから機械が納入されるまでの期間を利用して、PC上で機械の動作・操作方法を学習し、あらかじめ操作を習得しておくことで、納入後の立ち上げをスムーズに行うための、今までにない高品質なオンライン学習、EOD (Education On Demand 工作機械オンライン学習システム) も、日本語、英語、ドイツ語、イタリア語、フランス語、スペイン語、中国語、タイ語の8カ国語でご用意して、お客様の人材育成をサポートしております。

CSR (社会貢献活動・環境保全活動)

1) MTTRF を通じた研究助成活動

MTTRF (Machine Tool Technologies Research Foundation: 財団法人工作機械技術研究財団) とは、当社と国内外の企業の寄付により運営されている米国政府公認非営利財団法人です。当社はこのMTTRFを通じて、国内外の大学や研究機関への工作機械の貸与や、年次総会時の講演会開催といった活動を行っています。

MTTRFから各大学・研究機関への機械寄贈・貸出状況(2012年3月31日現在)

寄贈・貸出先(大学・研究機関)	国
カリフォルニア大学バークレー校	米国
カリフォルニア大学デービス校	
マサチューセッツ工科大学	
ウィスコンシン大学	
MTTRF-DRI	
ブリティッシュコロンビア大学	カナダ
ブレーメン工科大学	ドイツ
ダブリン大学	アイルランド
ルーヴェン・カトリック大学	ベルギー
チューリッヒ大学	スイス
トルコKOC大学	トルコ
フィレンツェ大学	イタリア
シンガポール大学	シンガポール
京都大学	日本
神戸大学	
金沢大学	
慶應義塾大学	
大阪工業大学	
豊橋技術科学大学	
18大学+1研究機関(DRI)	合計

2) 技能五輪国際大会に協賛

当社は2007年の第39回大会(静岡県沼津市)を最初に、2009年の第40回大会(カナダ・カルガリー)、そして2011年10月5日から8日にイギリス・ロンドンで開催された第41回技能五輪国際大会(41st WorldSkills Competition - London, United Kingdom 2011)のオフィシャルサプライヤーを務めました。第41回では、当社の主力機種であるXクラスの高剛性・高精度CNC旋盤NLX2500MC/700と高精度高速立形マシニングセンタNVX5100/40を合計26台提供しました。

技能五輪国際大会は、1950年の第1回大会から2年に1度、参加国・地域の技能水準の向上、職業訓練の振興と青年技能者の国際交流、親善を図ることなどを目的として開催され、これまでに延べ1万人以上の青年技能者がその技を競い合ってきました。今大会は、46の職種に世界50ヶ国・地域から厳しい予選を勝ち抜いたおよそ1,000名の若い技能者が世界一に挑みました。また、会期中には約20万人が来場しました。

今後も当社は、工作機械を通して、より多くの若い技能者の教育、技術水準の向上に繋がるように支援を続けてまいります。



2011年の41回大会(イギリス・ロンドン)の様子

Gold Sponsor



3) DMG / MORI SEIKI 奨学基金設立

東日本大震災を受け、ギルデマイスターとともに、震災支援の一環として、将来の日本の製造業を担う被災地の国立高等専門学校生に対する就学支援を目的とした「DGM / MORI SEIKI 奨学基金」を2011年6月に設立しました。これらの支援に対して、独立行政法人国立高等専門学校機構より感謝状を拝受しました。当社は製造業の根幹となる人材の育成に尽力するため、今後も息の長い支援を行ってまいります。

4) 切削加工ドリームコンテスト

当社は、切削加工業界の技術や技能の向上と交流を深めるために、企業や大学、高専、研究機関を対象とした「切削加工ドリームコンテスト」を毎年開催しています。第8回となる2011年も多数のご応募をいただき、2011年11月に開催した当社プライベートショー「イノベーションデー2011」にて受賞作品の表彰と作品展示を行いました。このコンテストは国内にとどまらず、2006年からは米国、2007年には欧州でも開催しており、好評を博しています。当社は、このコンテストが世界の切削加工技術の発展や技能の向上につながるよう、力を注いでいきます。

5) ISO14001「森精機エコポリシー」

① 資源・エネルギーを大切に利用します

電力・紙などの資源、重油などの化石エネルギー使用量節減を図り、廃棄物の削減およびリサイクルを推進します。

② 環境にやさしい製品を造ります

省エネ、省資源、長寿命化を目指した製品開発を推進し、製品リサイクル率を高め、騒音を低減した環境対応製品を提案します。

③ 社員の環境保護意識を高めます

環境問題への意識を高め、環境保護活動を実践するために全社員への教育・訓練、関係会社への協力要請を実行します。

④ 環境目標を定め定期的に見直します

環境目的・目標に対する取り組みの成果を定期的に確認し、環境マネジメントシステムの継続的な向上に努めます。

⑤ 社会の一員として環境政策に協力します

環境法規制およびその他の要求事項を遵守するとともに自主管理基準を定め、環境保全活動の充実を図ります。

⑥ 環境保全についての情報公開に努めます

当社は、全社一丸となって、環境保全に取り組んでいます。



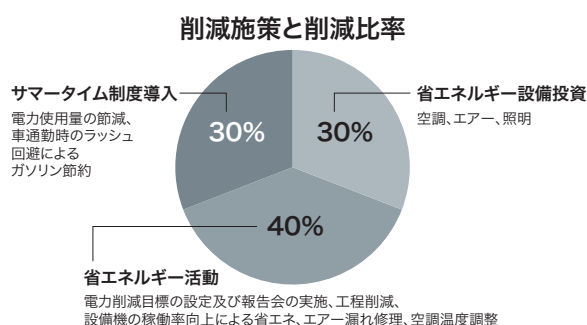
ISO14001 認証取得証明書

6) 森精機エナジーソリューションパーク

当社の基幹工場である伊賀事業所では、環境への負荷軽減、非常時の電源確保を目的として、ギルデマイスター製太陽光発電装置、風力発電装置、蓄電池を導入しております。太陽光発電装置は固定式に比べ1.3倍の発電能力のある太陽位置追尾型であり、垂直軸タイプの風力発電装置は静粛性、軽量、風向の影響を受けない点が特徴です。発電した電気は電力貯蔵用レドックス・フロー蓄電池へ蓄え、EV、PHVへの充電と一部組立工場事務所電源および非常時には組立工場内災害対策本部への電力供給を行います。当社はこれら製品による更なる環境エネルギー利用の可能性を検証すると共に、環境負荷軽減の取り組みを進めてまいります。

7) 節電（省エネ）への取り組み

当社では、東日本大震災による全国的な電力不足への対応として省エネルギー活動に取り組み、2011年度3事業所の電気使用量を前年同期比で20%削減することができました。この取り組みにより、日本工作機械工業会から環境優良企業として特別奨励賞をいただきました。

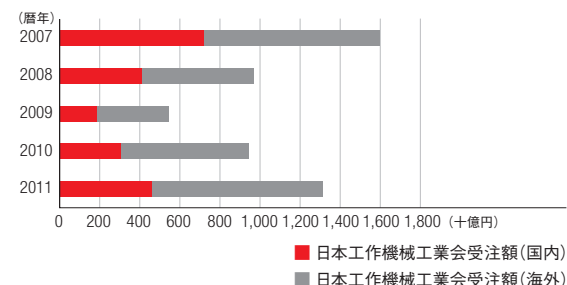


市場の概況

2011年の日本工作機械工業会の工作機械受注額は、1兆3,262億円(前年比35.5%増)と2年連続で増加し、3年ぶりの1兆円超えとなりました。内需は4,216億円(前年比37.1%増)となり、外需も9,046億円(前年比34.8%増)と共に2年連続で増加しました。中国を中心としたアジア地域で伸長したほか、北米も堅調に推移するなど、外需を牽引役とした回復が2011年も続き、東日本大震災およびタイ洪水の復興需要もあり、受注総額は、一年を通して概ね1,000億円台/月で推移いたしました。

内需は4,216億円(前年比37.1%増)と、一般産業機械向けや自動車向けを中心に緩やかな増加基調が続いたものの、回復の足取りは重く、厳しい国内設備投資環境がうかがえる結果となりました。外需は9,046億円(前年比34.8%増)で、中国は好調に推移していましたが、夏場以降、金融引き締めの影響で年央までの勢いに一服感が見られました。欧州では、前半はユーロ安を背景に、ドイツなどで輸出関連企業の設備増強に向けた投資などが見られたほか、ロシアや東欧でも回復傾向が強まったものの、ギリシャに端を発した債務危機問題が欧州各国に広まった影響もあり、主要3極の中では、回復の足取りが最も緩慢になりました。北米はアメリカの景気減速を危惧する声もありましたが、製造業の設備投資環境は底堅い動きを見せました。

日本工作機械工業会 受注推移



営業の概況

このような状況のもとで、当社の2012年3月期の連結売上高は155,321百万円となりました。

日本では、自動車関連の引き合いが堅調で、引き続き受注は底堅く推移しています。売上高は130,668百万円(前期比27.2%増)となり、セグメント損益は4,391百万円のセグメント利益(前期は754百万円)となりました。米州では自動車、航空機、資源・エネルギー、建設機械など幅広い業種で受注が好調に推移し売上高は45,686百万円(前期比44.2%増)となり、セグメント損益は1,188百万円のセグメント利益(前期は△125百万円)となりました。

欧州では、財政金融不安に対する先行きの不透明感がありましたが、引き合いは堅調に推移しました。売上高は35,207百万円(前期比29.0%増)となり、セグメント損益は836百万円のセグメント利益(前期は△382百万円)となりました。

中国・アジアでは、自動車業界を中心に受注が好調に推移いたしました。中国では金融引き締めの影響が懸念されましたが、引き合いは底堅く推移し、売上高は24,395百万円(前期比12.5%増)となり、セグメント損益は305百万円のセグメント利益(前期は37百万円)となりました。

今後の受注環境に関しては、欧州経済や為替相場の動向など、先行きに不透明感はあるものの、米州やアジアを中心とした受注環境は引き続き好調で、国内においても堅調に推移することが見込まれます。当社グループでは、お客様が必要とする製品・サービスをタイムリーに提供できる、開発・製造・販売・サービス体制の構築を進めると共に、さらなる財務体質改善の諸施策を実施してまいります。

戦略的現状と見通し

当社グループは、「工作機械業界における世界的な先駆者であるとともに、お客様の最良のパートナーでありたい」と願い、そのVisionを共有し、実現するために中期経営計画を実施しております。

2011年度から2013年度の3年間を実行期間とする第三次中期経営計画「GQ-C-SI 123」では、「先進的なソリューションを持った一歩先を行く企業」を基本方針とし、市場の変化に対応しながら更なる成長を目指します。「GQ-C-SI 123」はGlobal Quality for Customers with Speed and Innovation(世界品質の製品をスピードとイノベーションをもってお客様にお届けする)の頭文字を掲げ、123は目標とする数字(営業利益率10%以上の達成、2011年度比で効率20%以上の改善および市場シェア30%以上の拡大)を示しております。目標達成のために主として以下3つの戦略を推進いたします。

①強い工場と営業の実現

お客様が求めておられる製品やサービスを安定して提供してまいります。工場においては、生産計画の立案とその進捗管理を着実に行之、受注に連動した生産体制を確立しております。初年度、国内の生産体制で月産500台体制を実現しております。また、当社が強みとする米国市場においては、お客様のリードタイム短縮の要望に応えるために、米国での生産体制構築を進めており、2012年7月からオペレーションを開始しました。

営業においては、ギルデマイスターとの販売統合を積極的に推進し、お客様の課題に対する最適なソリューションをエンジニアリング部門との連携や、当社が推奨する周辺装置(MSQP)の活用によって迅速に提案してまいります。

②ギルデマイスターとの協業強化

ギルデマイスターとは、2009年3月に業務・資本提携を実施し3年が経過しております。販売体制については、当期、ギルデマイスターの主要営業地盤である欧州市場での統合を果たし、当社の欧州市場におけるプレゼンスを飛躍的に高めております。生産・開発分野においては、当社の強みである横形マシニングセンタ、ギルデマイスターの強みである5軸加工機で、相互にライセンス契約を交わし、それぞれの工場で生産を開始し、生産効率の改善に努めます。今後も、相互に得意分野に経営資源を集中し、お客様により満足していただける製品開発を進めてまいります。

③一桁違う品質の達成

品質と信頼性の向上に努めております。製品における仕様、機能、外観などにおけるお客様の満足度はもちろんのこと、問い合わせ、サービスニーズへの迅速性、対応力などすべてにおいて、お客様に感動を与え続けることを目指します。グループの全組織、全社員がこの品質と信頼性を年々向上させることが最重要課題であると認識し、邁進しております。

豊かな暮らしを作る工作機械

私たちの身の回りの工業製品——自動車や電車、携帯電話などの構成部品やその金型は、ほとんどが工作機械で作られています。また、それらの部品を組み立てて、製品にしていく産業機械そのものも、工作機械によって作られています。「機械を作る機械」という役割ゆえ、工作機械はすべての機械の源＝「マザーマシン」とも呼ばれています。便利な現代生活は、「工作機械があってこそ」といっても過言ではありません。



森精機の製品について

CNC旋盤

「ろくろ」を原理として、主軸にワーク(加工物)を把持させ、回転運動を与え、切削工具を押し付けて旋削加工を行う工作機械の代表的な機種で、当社の工作機械の原点です。当社は、1958年に高速精密旋盤の製造・販売をスタートさせ、1968年には数値制御装置付旋盤(CNC旋盤)の製造・販売を開始しました。以降、100機種以上もの旋盤を世の中に送り出してきました。



マシニングセンタ

テーブル上のワークに対して、主軸に装着した回転工具に、高速の送り駆動で丸もの、角ものから複雑形状まで多様な切削を行う工作機械です。工具の自動交換機能(ATC=Automatic Tool Changer)を備え、面削りや穴開け、中ぐり、タッピングなどさまざまな加工に対応しており、主軸や駆動軸の違いにより立形と横形に分けられます。



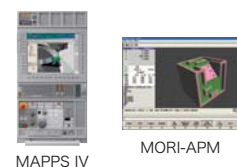
複合加工機

旋盤の旋削機能とマシニングセンタのミーリング機能とを融合させた複合加工機は、独自技術の集積とも言える剛性を究めた構造体、徹底的な熱変位対策、3次元干渉チェック機能の標準装備などが最大の特徴です。



アプリケーションシステム

使いやすさを追求し、業界最高のハードウェアと先進アプリケーション・ネットワークシステムが融合した、高性能オペレーティングシステムであるMAPPS IVをはじめ、プログラミング作業を高効率化する対話型自動プログラミングシステムのMORI-APシリーズなど、お客様の生産性・効率性を向上させる多彩なアプリケーションシステムをラインアップしています。



森精機について(会社概要 / 2012年3月31日現在)

株式会社 森精機製作所

取締役社長	森 雅彦
資本金	411億円
自己資本	957億円(個別) / 932億円(連結)
総資産	1,751億円(個別) / 1,854億円(連結)
事業内容	工作機械の製造および販売
従業員	2,692名(個別) / 4,045名(連結)
本社	〒450-0002 名古屋市中村区名駅2丁目35番16号 TEL: 052-587-1811 (代表)
URL	http://www.moriseiki.com

事業所所在地

- ・名古屋本社
〒450-0002 名古屋市中村区名駅2丁目35番16号
TEL: 052-587-1811 (代表)
- ・東京支社
〒108-6018 東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟18階
TEL: 03-5460-3570 (代表)
- ・奈良事業所
〒639-1183 奈良県大和郡山市井戸野町362番地
TEL: 0743-53-1121 (代表)
- ・奈良第二工場
〒639-1160 奈良県大和郡山市北郡山町106番地
TEL: 0743-53-1125 (代表)
- ・伊賀事業所
〒519-1414 三重県伊賀市御代201番地
TEL: 0595-45-4151 (代表)
- ・千葉事業所
〒274-0052 千葉県船橋市鈴身町488-19
TEL: 047-410-8800 (代表)

組織図



主要グループ会社の紹介

株式会社太陽工機

TAIYO KOKI
THE GRINDING MACHINE COMPANY

所在地	新潟県長岡市
設立	1986年3月14日
資本金	7億円
事業内容	工作機械(各種研削盤)の開発・製造及び販売
URL	www.taiyokoki.com/

MORI SEIKI INTERNATIONAL SA (DIXI)

DIXI
machines

所在地	スイス ヌーシャテル州
設立	2006年12月
資本金	10,000万スイスフラン
事業内容	ジグボーラ、マシニングセンタの製造及び販売、当社製品のノックダウン生産及び販売
URL	www.moriseiki.com/dixi

TOBLER S.A.S.

tobler

所在地	フランス・ルーブル市
設立	1945年
資本金	286万ユーロ
事業内容	工作機械用付属品の製造及び販売
URL	www.moriseiki.com/tobler/

株式会社マグネスケール

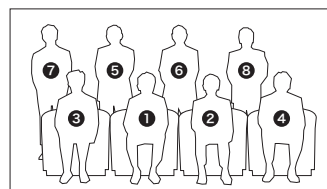
Magnescape

所在地	(本店) 東京都港区、 (伊勢原事業所) 神奈川県伊勢原市
設立	2010年3月31日
資本金	10億円
事業内容	計測機器の製造及び販売
URL	www.mgscale.com/

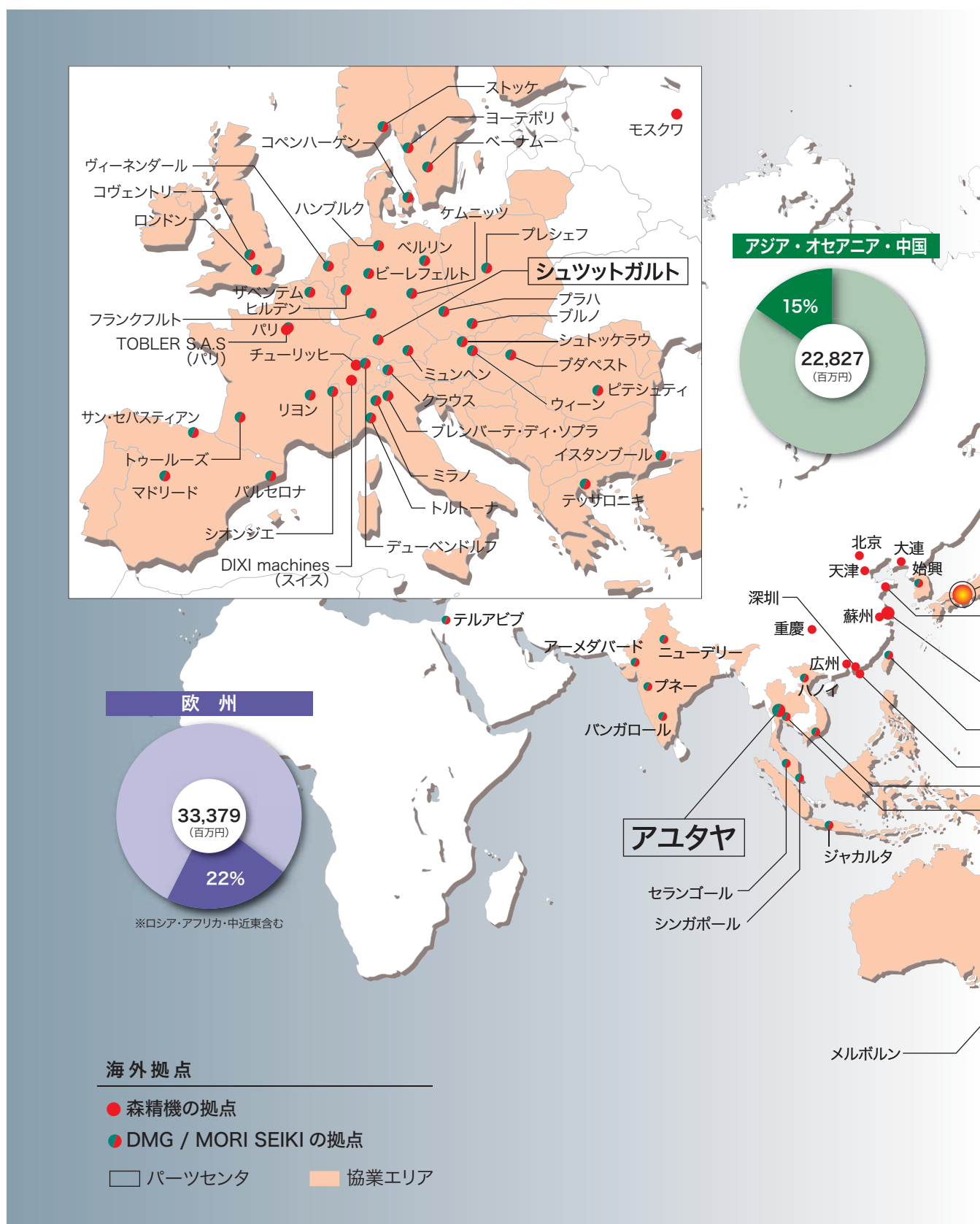
役員

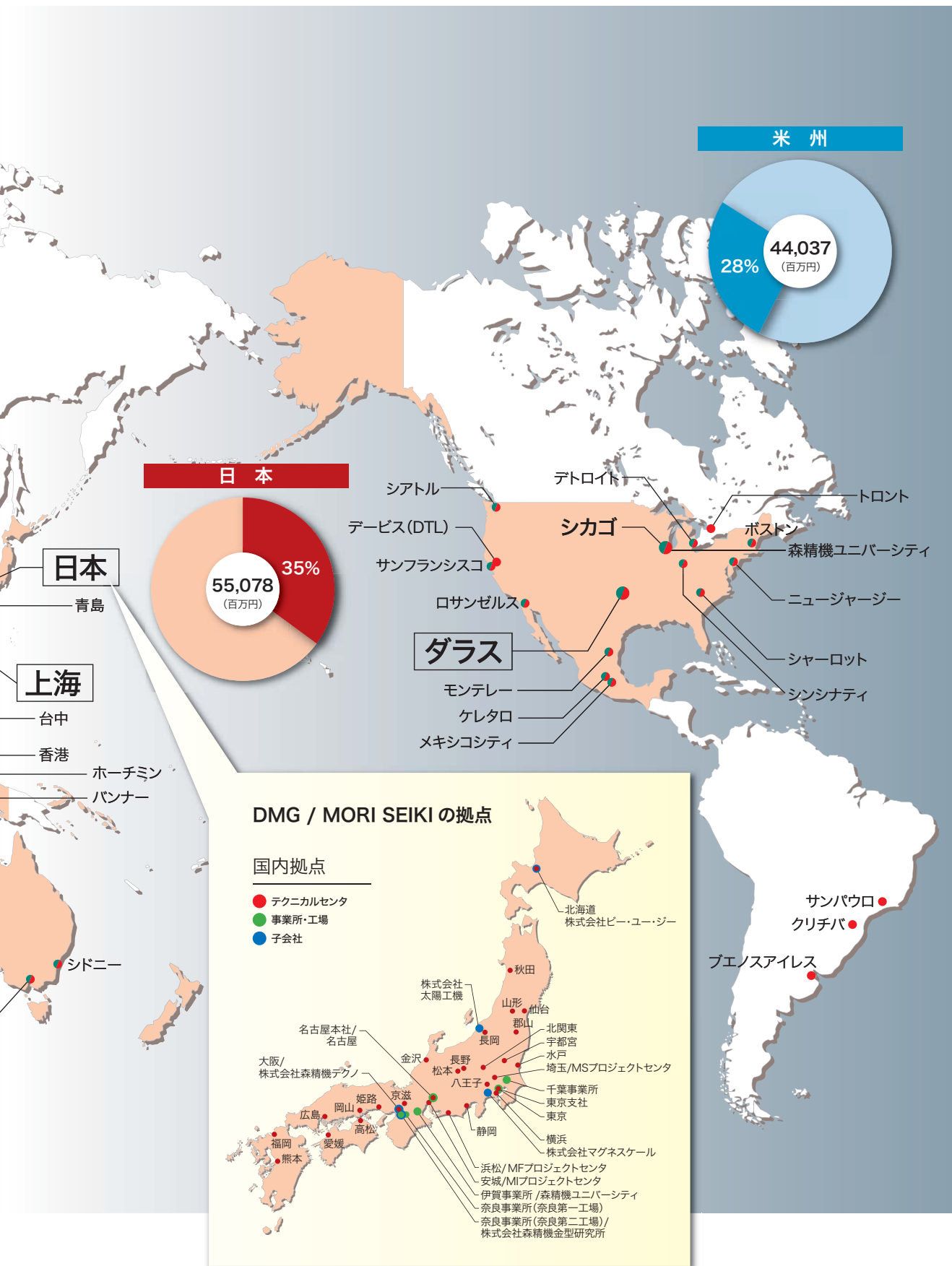


森 雅彦	取締役社長 / 工学博士	……①
近藤 達生	取締役副社長	……②
玉井 宏明	専務取締役	……③
高山 直士	常務取締役	……④
佐藤 壽雄	取締役	……⑤
内ヶ崎 守邦	監査役	……⑥
加藤 由人	社外監査役	……⑦
栗山 道義	社外監査役	……⑧



森精機について (世界の拠点と地域別売上高)





森精機の一年

2011年度における森精機の主なトピックスをご紹介します。

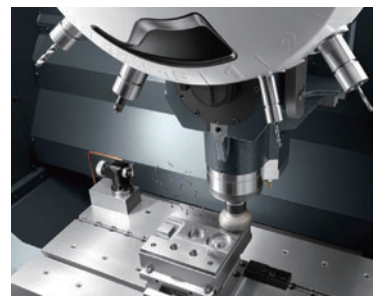
2011	4月	国内販売サービス会社の株式会社森精機セールスアンドサービスを設立
	5月	株式会社森精機リニューアブルエナジー設立 ※写真①
	6月	5軸マシニングセンタDMU60eVo、LASERTEC210Shape受注開始 同時5軸NC切削加工シミュレーションを発売 DMG / MORI SEIKI USAヒューストンソリューションセンタ新装開設 DMG / MORI SEIKI 奨学基金設立
	8月	高剛性大型立形マシニングセンタNVX7000、高速大型立形マシニングセンタNHX10000受注開始 NMV5000DCGにSIEMENS製制御装置を搭載
	9月	EMO Hannover 2011にDMG / MORI SEIKIとして出展 ※写真② 高効率複合加工機NZX1500、NZX2500、NZX-S1500受注開始 ギルデマイスターとの共同開発機 次世代コンパクトマシニングセンタMILLTAP 700受注開始 ※写真③、④
	10月	第8回切削加工ドリームコンテスト表彰式 高剛性大型横形マシニングセンタNHX8000受注開始
	11月	上海ソリューションセンタ開設 ※写真⑤ イノベーションデー2011“次世代加工機ショー”開催(伊賀事業所) ※写真⑥ 大型立形旋盤NVL1350T、NVL1350MC受注開始
	12月	新複合加工機DMU65monoBLOCK、LASERTEC65Shape受注開始
2012	1月	株式会社秋篠金型研究所を株式会社森精機金型研究所へ名称変更
	2月	放射能防護プロセス認証を取得 伊賀事業所内にベッド・コラム精密加工工場完成 コンパクトCNC旋盤CL2000E、CL2000TE受注開始
	3月	NVX5000IIシリーズ受注開始



①リニューアブルエナジー



②EMO Hannover 2011



③MILLTAP 700



④MILLTAP 700



⑤上海ソリューションセンタ



⑥イノベーションデー2011

森精機の歴史

MORI SEIKI 株式会社森精機製作所
THE MACHINE TOOL COMPANY MORI SEIKI CO., LTD.

1948		奈良県大和郡山市において、繊維機械の製造・販売を開始
1958		繊維機械を中止し、工作機械(高速精密旋盤)の製造・販売を開始
1960		高速精密旋盤の輸出を開始
1968		数値制御装置付旋盤の製造・販売を開始
1970		伊賀工場 建設・操業開始
1976		NC旋盤の日本のシェア業界第1位
1981		立形マシニングセンタの製造・販売を開始
1982		MORI SEIKI GmbH 設立
1983		横形マシニングセンタの製造・販売を開始 伊賀第1工場 本格稼働開始
1984		CAD導入開始
1986		株式会社吉田鐵工所に資本参加し、全社員を当社へ移籍 大和郡山市井戸野町362番地に奈良工場を建設、操業開始
1992		伊賀第2工場 稼働開始
1999	6月	ISO9001 認証取得
2000	5月 10月	CAPS-NET運用開始 米国 デジタル工学研究所 (DTL) 設立
2001	1月 5月 11月	ISO14001 認証取得 株式会社太陽工機を子会社化する 日本メーカーとして初めて、米主催の「企業LEAD(リード)賞」受賞
2002	10月 11月	森精機興産株式会社を株式会社森精機ハイテックに改め、日立精機の事業を継承。森精機グループの企業として営業を開始 OHSAS18001 認証取得
2003	8月 9月 10月	MORI SEIKI MID-AMERICAN SALES INC.設立(アメリカにて直販開始) 新規開発のDCG(重心駆動)を搭載した、高精度立形マシニングセンタ NV4000 DCGと、DCG(重心駆動)とDDM(ダイレクト・ドライブ方式モータ)を搭載した、高精度横形マシニングセンタNH4000 DCGの製造・販売を開始 千葉事業所操業開始
2004	6月 10月	新規開発のBMT(ビルトインモータ・タレット)を搭載した、高剛性・高精度CNC旋盤 NLシリーズの製造・販売を開始 名古屋へ本社機能を移転
2005	5月	新規開発のORC(オクタゴナルラム)を搭載した、高精度・高効率複合加工機 NTシリーズの製造・販売を開始
2006	2月 3月	千葉事業所第2工場竣工 伊賀事業所内に鋳物工場を建設
2007	1月 4月 5月	スイス DIXI machines社を買収 MORI SEIKI UNIVERSITY開設 株式会社 秋篠金型研究所設立
2008	1月 10月	フランス SANDVIK TOBLER S.A.S.を買収 株式会社ビー・ユー・ジーと資本・業務提携
2009	3月 5月 10月	独国GILDEMEISTER AG(以下、ギルデマイスター)と資本・業務提携 東京支社開設 日本におけるギルデマイスター製品の販売・サービスを開始
2010	3月 4月 7月 9月	株式会社マグネスケール設立 米国、インドでギルデマイスターと共同販売・サービスを開始 フィリピン、マレーシア、ベトナムでギルデマイスターと共同販売・サービスを開始 次世代機 X class発表
2011	3月 4月 6月 9月	ギルデマイスターの第三者割当増資および新株発行を引受け 国内販売サービス会社の株式会社森精機セールスアンドサービスを設立 DMG / MORI SEIKI奨学基金を設立 ギルデマイスターとの共同開発機、次世代コンパクトマシニングセンタMILLTAP 700発売開始
2012	2月	放射能防護プロセス認証を取得 伊賀事業所内にベッド・コラム精密加工工場完成

業績サマリー（売上）

所在地別セグメントの売上高動向

日本では、売上高は前期比23.7%増加の55,078百万円(670,620千米ドル)となりました。米州では、売上高は前期比48.3%増加の44,037百万円(536,186千米ドル)となりました。欧州では、売上高は前期比28.8%増加の33,379百万円(406,417千米ドル)となりました。中国・アジアでは、売上高は前期比12.5%増加の22,827百万円(277,937千米ドル)となりました。

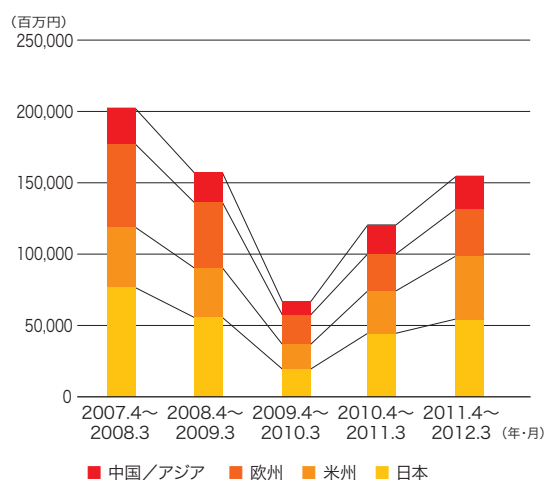
外部顧客に対する売上高

2012年3月31日終了年度より適用しているセグメント情報等の開示に関する会計基準に基づく外部顧客に対する売上高は次のとおりです。（「連結財務諸表注記参照」）

年度	日本	米州	欧州	中国／アジア	合計
2007.4.1～2008.3.31	¥ 76,716	¥ 42,068	¥ 58,104	¥ 25,372	¥ 202,260
2008.4.1～2009.3.31	¥ 55,205	¥ 34,700	¥ 46,359	¥ 20,939	¥ 157,203
2009.4.1～2010.3.31	¥ 19,086	¥ 17,398	¥ 20,577	¥ 9,342	¥ 66,403
2010.4.1～2011.3.31	¥ 44,531	¥ 29,696	¥ 25,912	¥ 20,289	¥ 120,428
2011.4.1～2012.3.31	¥ 55,078	¥ 44,037	¥ 33,379	¥ 22,827	¥ 155,321
	\$ 670,620	\$ 536,186	\$ 406,417	\$ 277,937	\$ 1,891,160

（単位：百万円／千米ドル）

外部顧客に対する売上高推移



（注意事項）

上記文章並びに表に記載しております2012年3月期の円貨額につきましては、単なる便宜のために算術的な計算として2012年3月末の米ドルの為替レート82円13銭により換算しております。

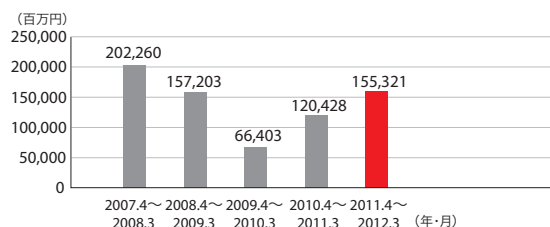
業績サマリー（経営成績及び財政状態）

経営成績

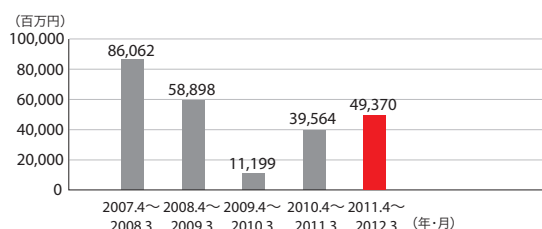
売上高は前期比29.0%増加の155,321百万円(1,891,160千米ドル)、営業利益は6,789百万円(82,662千米ドル、前期は320百万円)、当期純利益は5,620百万円(68,428千米ドル、前期は1,308百万円)となりました。

年度	単位:百万円					単位:千米ドル
	2011.4~2012.3	2010.4~2011.3	2009.4~2010.3	2008.4~2009.3	2007.4~2008.3	2011.4~2012.3
売上高	¥155,321	¥120,428	¥ 66,403	¥157,203	¥202,260	\$1,891,160
売上原価	105,951	80,864	55,204	98,305	116,198	1,290,040
売上総利益	49,370	39,564	11,199	58,898	86,062	601,120
販売費及び一般管理費	42,581	39,244	38,132	52,976	54,759	518,458
営業利益(損失)	6,789	320	(26,933)	5,922	31,303	82,662
税金等調整前当期純利益(損失)	6,702	1,185	(34,641)	1,282	27,708	81,602
法人税、住民税及び事業税						
当期税額	917	199	739	1,728	12,895	11,165
過年度税額	-	-	-	-	254	-
調整額	(111)	(290)	56	1,428	(1,592)	(1,351)
	806	(91)	795	3,156	11,557	(9,814)
少数株主損益調整前 当期純利益(損失)	5,896	1,276	(35,436)	(1,874)	16,151	71,788
少数株主利益(損失)	276	(32)	(743)	279	176	3,360
当期純利益(損失)	¥ 5,620	¥ 1,308	¥(34,693)	¥ (2,153)	¥ 15,975	\$ 68,428

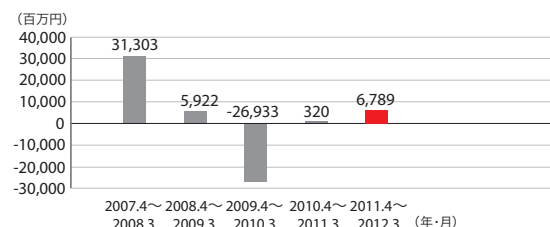
連結売上高(5年)



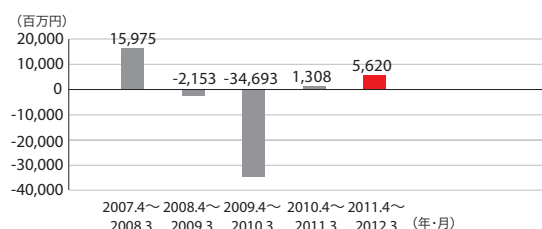
連結売上総利益(5年)



連結営業利益(5年)



連結当期純利益(5年)



業績サマリー（財政状態）

資産、負債及び純資産の状況

・資産

流動資産は前期末に比べて、0.2%減少し、86,029百万円(1,047,473千米ドル)となりました。固定資産は前期末に比べて、15.9%増加し、99,390百万円(1,210,155千米ドル)となりました。これは、主として投資有価証券が12,939百万円(157,543千米ドル)増加したことによります。この結果、総資産は前期末に比べて、7.8%増加し、185,419百万円(2,257,628千米ドル)となりました。

・負債

流動負債は前期末に比べて、19.9%減少し、53,094百万円(646,463千米ドル)となりました。これは、主として短期借入金が16,394百万円(199,610千米ドル)減少したことによります。固定負債は前期末に比べて、264.5%増加し、37,607百万円(457,896千米ドル)となりました。これは、主として社債が30,000百万円(365,275千米ドル)増加したことによります。この結果、負債合計は前期末に比べて、18.4%増加し、90,701百万円(1,104,359千米ドル)となりました。

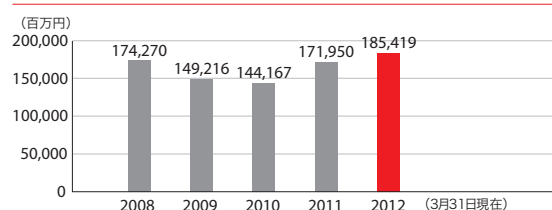
・純資産

純資産合計は前期末に比べて、0.6%減少し、94,718百万円(1,153,269千米ドル)となりました。これは、主として当期純利益を5,620百万円(68,428千米ドル)計上した一方で、為替換算調整勘定が3,343百万円(40,704千米ドル)減少し、配当金の支払を2,212百万円(26,933千米ドル)行い、自己株式が1,197百万円(14,575千米ドル)増加したことによります。

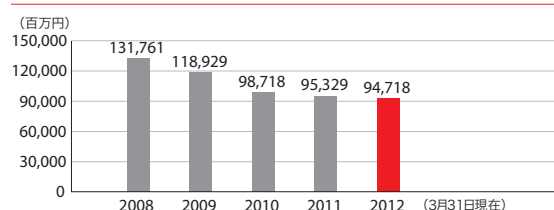
業績サマリー（財政状態）

	単位：百万円					単位：千米ドル
	3月31日現在					3月31日現在
	2012	2011	2010	2009	2008	2012
流動資産：						
現金及び預金	¥ 4,550	¥ 7,418	¥ 7,516	¥ 14,453	¥ 17,984	\$ 55,400
営業債権：						
受取手形及び売掛金	31,736	32,086	16,666	16,634	38,428	386,412
貸倒引当金	(200)	(139)	(115)	(139)	(127)	(2,435)
営業債権純額	31,536	31,947	16,551	16,495	38,301	383,977
たな卸資産	43,273	38,838	33,061	37,915	38,745	526,884
繰延税金資産	2,158	2,062	534	1,714	3,281	26,275
その他	4,512	5,913	5,072	8,196	3,665	54,937
流動資産合計	86,029	86,178	62,734	78,773	101,976	1,047,473
有形固定資産純額	55,562	54,421	57,657	54,540	53,809	676,513
投資その他の資産：						
投資有価証券	36,417	23,585	13,030	8,672	11,687	443,407
繰延税金資産	370	374	1,569	284	1,115	4,505
その他の資産純額	7,041	7,392	9,177	6,947	5,683	85,730
投資その他の資産合計	43,828	31,351	23,776	15,903	18,485	533,642
資産合計	185,419	171,950	144,167	149,216	174,270	2,257,628
流動負債：						
短期銀行借入金	28,778	45,172	18,550	10,298	696	350,396
一年以内返済長期債務	2,917	278	271	16	—	35,517
支払手形及び買掛金	10,702	11,451	6,087	3,374	11,517	130,306
未払法人税等	323	231	645	1,371	11,407	3,933
繰延税金負債	47	16	36	114	79	572
製品保証引当金	838	915	845	1,192	1,555	10,203
役員賞与引当金	42	—	—	25	164	511
賞与引当金	196	124	235	—	—	2,386
その他	9,251	8,117	8,314	7,952	11,734	112,639
流動負債合計	53,094	66,304	34,983	24,342	37,152	646,463
固定負債：						
長期債務	33,882	6,567	6,825	2,665	2,583	412,542
繰延税金負債	1,419	1,387	1,228	939	643	17,277
再評価に係る繰延税金負債	1,485	1,699	1,699	1,699	1,699	18,081
退職給付引当金	342	309	312	642	—	4,164
資産除去債務	64	62	—	—	—	779
その他	415	293	402	—	432	5,053
固定負債合計	37,607	10,317	10,466	5,945	5,357	457,896
純資産	94,718	95,329	98,718	118,929	131,761	1,153,269
負債及び純資産合計	¥ 185,419	¥ 171,950	¥ 144,167	¥ 149,216	¥ 174,270	\$2,257,628

総資産(5年)



純資産(5年)



業績サマリー（キャッシュ・フローの状況）

2011年度における現金及び現金同等物は前期末に比べ2,881百万円(35,079千米ドル)減少し、当連結会計年度末は4,533百万円(55,193千米ドル)となりました。

2011年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

8,617百万円(104,919千米ドル)の収入(前期は10,240百万円の支出)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益6,702百万円(81,602千米ドル)、減価償却費7,185百万円(87,483千米ドル)、売上債権の減少1,461百万円(17,789千米ドル)であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加8,369百万円(101,899千米ドル)、持分変動利益3,257百万円(39,657千米ドル)であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

22,080百万円(268,842千米ドル)の支出(前期は14,055百万円)となりました。主な増加要因は、事業譲渡による収入1,132百万円(13,783千米ドル)であり、主な減少要因は、関連会社株式の取得による支出11,655百万円(141,909千米ドル)、有形固定資産の取得による支出8,209百万円(99,951千米ドル)であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

10,873百万円(132,388千米ドル)の収入(前期は24,107百万円)となりました。主な増加要因は、社債の発行による収入29,852百万円(363,473千米ドル)であり、主な減少要因は、短期借入金の純減少額16,394百万円(199,610千米ドル)、配当金の支払額2,212百万円(26,933千米ドル)であります。

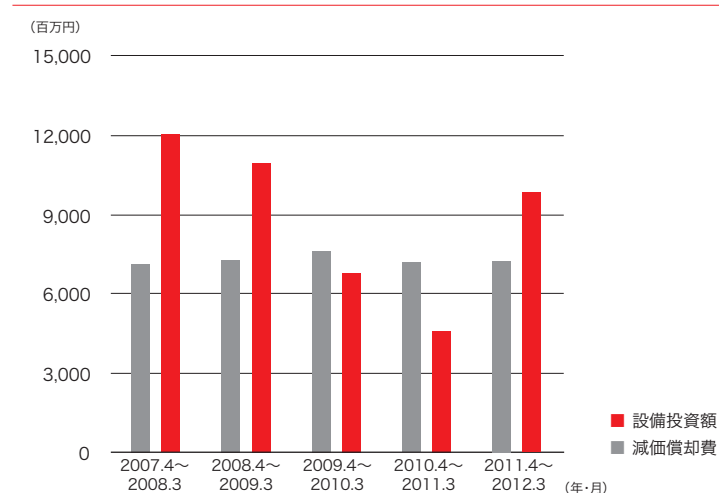
	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日に終了した年度		3月31日に終了した年度
	2012	2011	2012
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 8,617	¥ (10,240)	\$104,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	(22,080)	(14,055)	(268,842)
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,873	24,107	132,388
現金及び現金同等物の期末残高	4,533	7,414	55,193

業績サマリー（固定資産の減価償却費、当期純利益及び設備投資額）

2011年度における減価償却費は前期比13百万円(158千米ドル)増加し7,185百万円(87,483千米ドル)となりました。また、2011年度における設備投資額は9,500百万円(115,670千米ドル)であり、そのうち主なものは国内における新加工工場の建設等の生産設備の新設及び一部更新、増設です。

年度	減価償却費	当期純利益（損失）	設備投資額
2007.4～2008.3	¥ 7,130	¥ 15,975	¥ 12,041
2008.4～2009.3	¥ 7,290	¥ (2,153)	¥ 10,960
2009.4～2010.3	¥ 7,629	¥ (34,693)	¥ 6,800
2010.4～2011.3	¥ 7,172	¥ 1,308	¥ 4,581
2011.4～2012.3	¥ 7,185	¥ 5,620	¥ 9,500
	\$ 87,483	\$ 68,428	\$ 115,670

(単位:百万円/千米ドル)



(注意事項)

上記文章並びに表に記載しております2012年3月期の円貨額につきましては、単なる便宜のために算術的な計算として2012年3月末の米ドルの為替レート82円13銭により換算しております。

コーポレート・ガバナンスの状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主や投資家の皆様をはじめとして取引先、従業員、地域社会の皆様等社会全体に対する経営の透明性を高め、公正かつ効率的な企業運営を行うために、コーポレート・ガバナンスの充実、経営監視機能の強化を最も重要な課題として取り組んでおります。

今後とも長期安定的な企業価値の向上を図り、より高い企業倫理観に根ざした事業活動の推進に努めてまいります。

(2) 企業統治の体制の概要および企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は2012年6月15日現在、5名の取締役、また、監査役会は3名の監査役、うち2名が社外監査役で構成されております。

経営上の重要な案件は、定期および臨時に開催する取締役会に付議され、取締役が各々の判断で活発に意見を述べ、十分に審議が尽くされたうえで意思決定する仕組みとなっており、また、取締役の任期を1年にすることで、取締役の使命と責任をより明確にする体制としております。2006年には取締役社長を議長とする経営協議会、2009年には執行役員会を設置し、意思決定の迅速化並びに経営の健全性の向上を図っております。さらに、取締役、執行役員およびゼネラルマネージャーを構成員とする経営会議を毎月開催し、重要経営方針、基本戦略の共有徹底と進捗管理を行い、グループ全体のコーポレート・ガバナンスを強化しております。

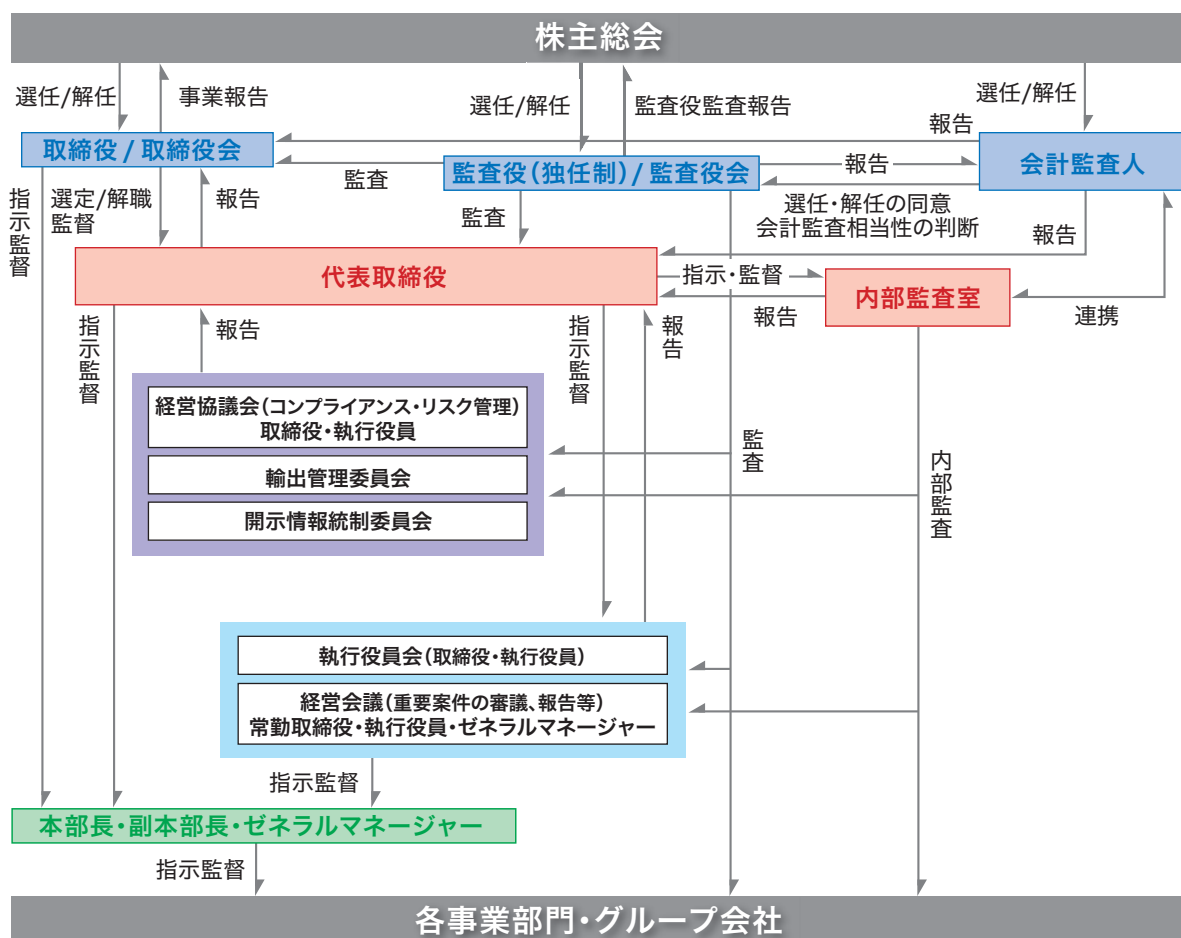
近年、大量破壊兵器の不拡散や通常兵器の過度の蓄積防止に対する国際的な関心が一段と高まっております。当社グループにおきましては、取締役社長を委員長とする輸出管理委員会を設置し、輸出関連法規の遵守に関する内部規程（コンプライアンス・プログラム）の制定、内容変更の検討、並びに製品の輸出の可否等について厳正な審議を都度行っております。

2005年には、内部統制システム構築の一環として、管理本部長を委員長とした開示情報の決定に関する諮問機関である開示情報統制委員会を設置し、更なる経営の透明性、健全性の向上を目指しております。

監査役は、監査方針に従って取締役会、執行役員会、経営会議その他重要な会議に出席し意見を述べ、また、重要な決議書類等の閲覧を行い、さらには、本社各部門および各事業所、テクニカルセンタ、関連子会社に対し厳正な監査を実施しております。

このようにして、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、コンプライアンス体制の確立等経営改革を行い、経営の公正性および透明性を高め効率的な企業統治体制を確立しております。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制は右の通りです。



(3) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会において以下の通り「内部統制基本方針」を決議し、実施しております。

・取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営理念、「森精機製作所の進む道」10の理念、社員ハンドブック、輸出管理プログラム、環境・労働安全衛生・品質マネジメントシステム、等の各種行動規範規程・ルールにより、取締役、執行役員および役職員の具体的行動に至る判断基準を明示しております。

取締役社長を議長とする経営協議会を設置し、同会がこれら行動規範の整備、コンプライアンスの推進、役職員への教育、横断的な統括等において、実行機能しうる体制としております。

反社会団体による組織暴力に対しては、組織として毅然とした対応をし、反社会的勢力を排除することを基本方針として取り組んでおります。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、株主総会議事録、取締役会議事録、経営協議会議事録、執行役員会議事録、経営会議議事録、および電子稟議書システムを通じた日常の意思決定・業務執行の情報等を管理・保存しており、また、取締役および監査役はこれら情報を文書または電磁的媒体で常時閲覧できる体制にあります。

「取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する規程」を整備し、職務執行に係る情報の保存および管理の体制をより明確にしております。

コーポレート・ガバナンスの状況

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、マネジメントシステムによる環境・労働安全衛生・品質のリスク管理、財務報告の信頼性に係るリスク管理、輸出管理プログラムによるリスク管理、電子稟議書システムによる日常業務上でのリスク管理等を実践しております。

取締役社長を議長とする経営協議会を設置し、取締役社長が統括責任取締役およびカテゴリーごとに責任取締役を任命し、同会がグループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理していける体制づくりに取り組んでおります。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図っております。また、取締役を補佐し、より迅速な意思決定と効率的な業務執行を行うことを目的として執行役員制度を導入しております。

- 1) 電子稟議書システムを用いた迅速な意思決定
- 2) 取締役会、経営協議会、執行役員会、および経営会議における取締役、執行役員、および幹部職員の執行状況報告と監査役による職務執行監視
- 3) 取締役会、経営協議会、執行役員会、および経営会議による中期経営計画の策定、中期経営計画に基づく事業部門ごとの業績目標と予算の設定とITを活用した月次・四半期ごと業績管理の実施
- 4) 取締役会、経営協議会、執行役員会、および経営会議による月次業績のレビューと改善策の実施

・当会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、電子稟議書・週報システムの連結ベース運用、連結ベースでの各種定例会議、取締役社長並びに担当取締役の定期・不定期訪問、子会社定期内部監査等を通じて子会社・関連会社の業務を把握し、その適正を確保することに努めております。

当社管理本部および経理財務本部をグループ全体の内部統制に関する担当部門として、当社およびグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達が効率的に行われるシステムを含む体制の構築を進めております。

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、現状監査役を補助する職員を1名配置しております。補助職員の人事異動、評価等は監査役の同意事項とし、また、監査の実効性を高め、独立性を確保するための体制について、監査役と定期的な意見交換を実施しております。

・取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社は、監査役が、取締役会、経営協議会、執行役員会、経営会議等の定例重要会議に出席し決議事項および報告事項を聴取し、必要に応じ取締役、執行役員、または役職員等に報告を求めています。

取締役、執行役員および役職員は、当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見したときは、ただちに監査役会または監査役に当該事実を報告することとし、「監査役監査の実効性確保に関する規程」を整備し、その詳細を明示しております。また、監査役会または監査役は、取締役、執行役員、または役職員等に対し報告を求めることができるものとしております。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役会または監査役が、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期、臨時的に意見交換を実践しております。

今後ともこのような体制を維持し継続してまいります。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役直属の組織である内部監査室に専任スタッフ3名を置き、グループ全体の業務執行が適正かつ効率的に行われているかを監査しております。また、金融商品取引法に基づく財務報告の適正性に関する内部統制報告制度(J-SOX)への対応等につきましては、法案成立に先立ち2005年10月より内部監査室にJ-SOX課を設け、内部統制システムの構築を推進し、既に当社グループでは内外における同システムの確実な運用体制を整備いたしました。

監査役監査につきましては、監査役会は提出日現在常勤監査役1名、社外監査役2名で構成され、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役会、執行役員会、経営会議その他の重要な会議に出席し、取締役、執行役員および内部監査部門等からその職務の執行状況を聴取しております。また、重要な決裁書類等を閲覧し、本社各部門および各事業所、テクニカルセンタ、関連子会社において業務および財産の状況の調査を行っております。

監査役は取締役に対して、コーポレート・ガバナンスの観点からの指導・監査、コンプライアンスの観点からの指導・監査、危機管理に関する指導・監査等、業務運営全般のあり方についての指導・監査を行っております。

監査役と内部監査室との連携状況につきましては、監査役は内部監査室より、内部統制の状況について定期的に報告を受けております。

監査役および内部監査室と会計監査人との連携状況につきましては、四半期ごとの定期的な打合せに加え、必要に応じて随時打合せを実施し、積極的に意見・情報交換を行うことにより、適正で厳格な会計監査が実施できるよう努めております。

(5) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役については、当社との人的・取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性を保持しております。

各社外監査役は常勤監査役と連携して、監査役会にて監査方針、監査計画、監査方法、業務分担を審議、決定し、これに基づき年間を通して監査を実施しております。また、経営トップ並びに各取締役と定期的な意見交換を実施すると共に、適宜、工場、グループ会社等の現場往査を行っております。会計監査人との間では定期的に会合を開催することで情報共有を図っております。

当社は、社外監査役2名を含んだ3名の監査役体制として監査役制度の充実強化を図り、経営の機能監視を強化しております。社外監査役2名を独立役員として指定しており、社外監査役による独立・公正な立場で監査が実施されることにより、社外取締役を選任せずとも、客観性及び中立性を確保したガバナンスが十分に機能する体制であると判断しているため、現状の体制を採用しております。

財 務 情 報

39 連結貸借対照表

40 連結貸借対照表

41 連結損益計算書

連結包括利益（損失）計算書

42 連結株主資本等変動計算書

44 連結キャッシュ・フロー計算書

45 連結財務諸表注記 2012年3月31日

67 独立監査人の監査報告書

財務情報（連結貸借対照表）

資産の部

	単位：百万円		単位：千米ドル（注記1）
	2012	2011	2012
流動資産：			
現金及び預金（注記4及び19）	¥ 4,550	¥ 7,418	\$ 55,400
営業債権（注記19）：			
受取手形及び売掛金	31,736	32,086	386,412
貸倒引当金	(200)	(139)	(2,435)
営業債権純額	31,536	31,947	383,977
有価証券（注記6及び19）	102	101	1,242
たな卸資産（注記5）	43,273	38,838	526,884
繰延税金資産（注記10）	2,158	2,062	26,275
その他の流動資産	4,410	5,812	53,695
流動資産合計	86,029	86,178	1,047,473
有形固定資産（注記7）：			
土地（注記13）	18,718	18,340	227,907
建物及び構築物	66,438	66,320	808,937
機械装置、車両運搬具及び工具器具備品	35,491	33,531	432,132
リース資産（注記18及び23）	4,897	4,699	59,625
建設仮勘定	1,371	476	16,693
	126,915	123,366	1,545,294
減価償却累計額	(71,353)	(68,945)	(868,781)
有形固定資産純額（注記25）	55,562	54,421	676,513
投資その他の資産：			
投資有価証券（注記6、19及び26）：			
非連結子会社及び関連会社に対する投資	25,784	1,595	313,941
その他	10,633	21,990	129,466
投資有価証券合計	36,417	23,585	443,407
繰延税金資産（注記10）	370	374	4,505
その他の資産：			
のれん（注記25）	1,066	1,576	12,979
その他（注記20）	5,975	5,816	72,751
その他の資産合計	7,041	7,392	85,730
投資その他の資産合計	43,828	31,351	533,642
資産合計（注記25）：	¥ 185,419	¥ 171,950	\$2,257,628

「連結財務諸表注記」参照

（注意事項）

米ドル表示の連結財務諸表は、単なる便宜のために算術的な計算として2012年3月末の為替レートである82円13銭で換算した金額を表示しております。

財務情報（連結貸借対照表）

負債の部

	単位：百万円		単位：千米ドル（注記1）
	3月31日現在 2012	2011	3月31日現在 2012
流動負債：			
短期銀行借入金（注記9及び19）	¥ 28,778	¥ 45,172	\$ 350,396
1年内返済予定の長期債務（注記9）	2,917	278	35,517
買掛金（注記19）	10,702	11,451	130,306
未払法人税等（注記10）	323	231	3,933
未払費用	1,690	1,734	20,577
繰延税金負債（注記10）	47	16	572
前受金	981	1,337	11,945
製品保証引当金	838	915	10,203
賞与引当金	196	124	2,386
役員賞与引当金	42	—	511
その他の流動負債	6,580	5,046	80,117
流動負債合計	53,094	66,304	646,463
固定負債：			
長期債務（注記9及び19）	33,882	6,567	412,542
繰延税金負債（注記10）	1,419	1,387	17,277
再評価に係る繰延税金負債（注記10及び13）	1,485	1,699	18,081
退職給付引当金（注記8）	342	309	4,164
資産除去債務（注記11及び23）	64	62	779
その他の固定負債	415	293	5,053
固定負債合計	37,607	10,317	457,896
偶発債務（注記14）			
純資産			
株主資本（注記12）：			
資本金：			
授權株式数 - 200,000,000株 - 2012年及び2011年3月31日現在			
発行済み株式数 - 118,475,312株 - 2012年及び2011年3月31日現在	41,132	41,132	500,816
資本剰余金	53,863	53,863	655,826
利益剰余金（注記27）	15,313	11,911	186,448
自己株式 9,090,403 株 - 2012年3月31日現在			
（注記12） 7,893,507 株 - 2011年3月31日現在	(11,743)	(10,545)	(142,981)
株主資本合計	98,565	96,361	1,200,109
その他の包括利益（損失）累計額（注記22）：			
その他有価証券評価差額金（注記6及び10）	2,133	1,463	25,971
繰延ヘッジ損益	105	476	1,279
土地再評価差額金（注記10及び13）	1,759	1,545	21,417
為替換算調整勘定	(9,332)	(5,989)	(113,625)
その他包括利益累計額合計	(5,335)	(2,505)	(64,958)
新株予約権（注記12）	466	469	5,674
少数株主持分	1,022	1,004	12,444
純資産合計	94,718	95,329	1,153,269
負債及び純資産合計	¥ 185,419	¥ 171,950	\$2,257,628

「連結財務諸表注記」参照

財務情報（連結損益計算書）

	単位：百万円		単位：千米ドル（注記1）
	3月31日に終了した年度		3月31日に終了した年度
	2012	2011	2012
売上高（注記25及び26）	¥ 155,321	¥ 120,428	\$1,891,160
売上原価（注記8、12及び15）	105,951	80,864	1,290,040
売上総利益	49,370	39,564	601,120
販売費及び一般管理費（注記8、12及び16）	42,581	39,244	518,458
営業利益（注記25及び26）	6,789	320	82,662
その他の収益（費用）：			
受取利息及び受取配当金	286	225	3,482
支払利息	(543)	(421)	(6,611)
投資有価証券評価損（注記6）	(201)	(497)	(2,447)
為替差益	49	891	597
固定資産除売却（損）益	(73)	108	(889)
減損損失（注記7及び25）	(4)	—	(49)
持分法による投資損失	(265)	(328)	(3,227)
事業構造改革費用（注記15及び20）	(2,222)	(282)	(27,055)
新株予約権戻入益（注記12）	8	1,406	97
事業譲渡益（注記26）	576	—	7,013
子会社清算益	135	—	1,644
持分変動利益（注記26）	3,257	—	39,657
災害による損失（注記15）	(600)	(88)	(7,305)
退職給付費用（注記8）	(88)	—	(1,071)
その他	(402)	(149)	(4,896)
税金等調整前当期純利益	6,702	1,185	81,602
法人税、住民税及び事業税（注記10）：			
当期税額	917	199	11,165
調整額	(111)	(290)	(1,351)
	806	(91)	9,814
少数株主損益調整前当期純利益	5,896	1,276	71,788
少数株主利益（損失）	276	(32)	3,360
当期純利益	¥ 5,620	¥ 1,308	\$ 68,428

「連結財務諸表注記」参照

財務情報（連結包括利益（損失）計算書）

	単位：百万円		単位：千米ドル（注記1）
	3月31日に終了した年度		3月31日に終了した年度
	2012	2011	2012
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 5,896	¥ 1,276	\$ 71,788
その他の包括利益：			
土地再評価差額金	214	—	2,606
その他有価証券評価差額金（注記6）	1,116	(289)	13,588
繰延ヘッジ損益	(476)	(468)	(5,796)
為替換算調整勘定	(92)	(766)	(1,120)
持分法適用会社に対する持分相当額	(3,006)	20	(36,600)
その他の包括利益合計	(2,244)	(1,503)	(27,322)
包括利益	¥ 3,652	¥ (227)	\$ 44,466
（内訳）			
親会社株主に係る包括利益	¥ 3,400	¥ (190)	\$ 41,398
少数株主に係る包括利益	252	(37)	3,068

「連結財務諸表注記」参照

財務情報（連結株主資本等変動計算書）

	発行済 株式数	単位：百万円				
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金
2010年4月1日現在	118,475,312	¥41,132	¥53,863	¥12,821	¥(10,544)	¥1,750
当期純利益	—	—	—	1,308	—	—
配当金	—	—	—	(2,212)	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	(1)	—
自己株式の処分	—	—	(0)	—	0	—
新規連結に伴う 利益剰余金減少額	—	—	—	(6)	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額	—	—	—	—	—	(287)
2011年4月1日現在	118,475,312	¥41,132	¥53,863	¥11,911	¥(10,545)	¥1,463
当期純利益	—	—	—	5,620	—	—
配当金	—	—	—	(2,212)	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	(1)	—
自己株式の処分	—	—	(0)	—	0	—
新規連結に伴う 利益剰余金減少額	—	—	—	(6)	—	—
持分法適用に伴う 自己株式の増加	—	—	—	—	(1,197)	—
株主資本以外の項目の 当期変動額	—	—	—	—	—	670
2012年3月31日現在	118,475,312	¥41,132	¥53,863	¥15,313	¥(11,743)	¥2,133

	単位：百万円					
	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
2010年4月1日現在	¥944	¥1,545	¥(5,242)	¥1,534	¥915	¥98,718
当期純利益	—	—	—	—	—	1,308
配当金	—	—	—	—	—	(2,212)
自己株式の取得	—	—	—	—	—	(1)
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0
新規連結に伴う 利益剰余金減少額	—	—	—	—	—	(6)
株主資本以外の項目の 当期変動額	(468)	—	(747)	(1,065)	89	(2,478)
2011年4月1日現在	¥476	¥1,545	¥(5,989)	¥469	¥1,004	¥95,329
当期純利益	—	—	—	—	—	5,620
配当金	—	—	—	—	—	(2,212)
自己株式の取得	—	—	—	—	—	(1)
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0
新規連結に伴う 利益剰余金減少額	—	—	—	—	—	(6)
持分法適用に伴う 自己株式の増加	—	—	—	—	—	(1,197)
株主資本以外の項目の 当期変動額	(371)	214	(3,343)	(3)	18	(2,815)
2012年3月31日現在	¥105	¥1,759	¥(9,332)	¥466	¥1,022	¥94,718

	単位：千米ドル（注記 1）				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金
2011年4月1日現在	\$500,816	\$655,826	\$145,026	\$ (128,394)	\$17,813
当期純利益	—	—	68,428	—	—
配当金	—	—	(26,933)	—	—
自己株式の取得	—	—	—	(12)	—
自己株式の処分	—	(0)	—	0	—
新規連結に伴う利益剰余金減少額	—	—	(73)	—	—
持分法適用に伴う自己株式の増加	—	—	—	(14,575)	—
株主資本以外の項目の当期変動額	—	—	—	—	8,158
2012年3月31日現在	\$500,816	\$655,826	\$186,448	\$ (142,981)	\$25,971

	単位：千米ドル（注記 1）					
	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
2011年4月1日現在	\$5,796	\$18,812	\$ (72,921)	\$5,710	\$12,225	\$1,160,709
当期純利益	—	—	—	—	—	68,428
配当金	—	—	—	—	—	(26,933)
自己株式の取得	—	—	—	—	—	(12)
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0
新規連結に伴う利益剰余金減少額	—	—	—	—	—	(73)
持分法適用に伴う自己株式の増加	—	—	—	—	—	(14,575)
株主資本以外の項目の当期変動額	(4,517)	2,605	(40,704)	(36)	219	(34,275)
2012年3月31日現在	\$1,279	\$21,417	\$ (113,625)	\$5,674	\$12,444	\$1,153,269

「連結財務諸表注記」参照

財務情報（連結キャッシュ・フロー計算書）

	単位：百万円		単位：千米ドル（注記1）
	3月31日に終了した年度		3月31日に終了した年度
	2012	2011	2012
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 6,702	¥ 1,185	\$ 81,602
税金等調整前当期純利益を営業活動による キャッシュ・フローに調整するための修正：			
減価償却費	7,185	7,172	87,483
減損損失	4	—	49
固定資産除売却（損）益	73	(108)	889
投資有価証券評価損	201	497	2,447
持分法による投資損失	265	328	3,227
事業構造改革費用	2,222	282	27,055
新株予約権戻入益	(8)	(1,406)	(97)
社債発行費	148	—	1,802
事業譲渡益	(576)	—	(7,013)
持分変動利益	(3,257)	—	(39,657)
賞与引当金の増減額	72	(111)	877
役員賞与引当金の増加額	42	—	511
貸倒引当金の増加額	79	31	962
退職給付引当金の増加額	133	2	1,619
製品保証引当金の増減額	(77)	69	(938)
受取利息及び受取配当金	(286)	(225)	(3,482)
支払利息	543	421	6,611
為替差損（純額）	610	911	7,427
営業資産・負債の増減額：			
営業債権の増減額	1,461	(16,093)	17,789
たな卸資産の増加額	(8,369)	(6,515)	(101,899)
営業債務の増減額	(786)	5,454	(9,570)
その他	3,403	(216)	41,434
小計	9,784	(8,322)	119,128
利息及び配当金の受取額	286	226	3,482
利息の支払額	(539)	(425)	(6,563)
事業構造改革費用の支払額	—	(1,183)	—
法人税等の支払額	(914)	(536)	(11,128)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,617	(10,240)	104,919
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得による支出	(8,209)	(3,360)	(99,951)
有形固定資産の売却による収入	273	1,218	3,324
投資有価証券の取得による支出	(60)	(10,548)	(731)
関連会社株式の取得による支出	(11,655)	(1,015)	(141,909)
事業譲渡による収入（注記23）	1,132	—	13,783
事業分離による支出（注記23）	(1,505)	—	(18,325)
少数株主からの株式取得による支出	(234)	—	(2,849)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(50)	—	(609)
無形固定資産の取得による支出	(1,813)	(800)	(22,075)
その他	41	450	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	(22,080)	(14,055)	(268,842)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期銀行借入金の純増減額	(16,394)	26,623	(199,610)
社債の発行による収入	29,852	—	363,473
配当金の支払額	(2,212)	(2,212)	(26,933)
その他	(373)	(304)	(4,542)
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,873	24,107	132,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	(293)	86	(3,568)
現金及び現金同等物の減少額	(2,883)	(102)	(35,103)
現金及び現金同等物の期首残高	7,414	7,256	90,272
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	94	260	1,144
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	(92)	—	(1,120)
現金及び現金同等物の期末残高（注記4）	¥ 4,533	¥ 7,414	\$ 55,193

「連結財務諸表注記」参照

財務情報（連結財務諸表注記 2012年3月31日）

1. 連結財務諸表の作成の基本事項

株式会社森精機製作所（以下「当社」）及び国内連結子会社は、日本で一般に公正妥当と認められる企業会計の原則に準拠して会計帳簿及び会計記録を作成しております。海外連結子会社は所在国の基準に準拠して会計帳簿及び会計記録を作成しております。

添付の連結財務諸表は日本で一般に公正妥当と認められる企業会計の原則（これらは国際財務報告基準の適用及び開示に関する要件と諸点において相違しています。）に準拠して作成されており、日本の金融商品取引法に基づく当社の連結財務諸表を編集して作成されております。

この連結財務諸表は、海外の読者が理解しやすいように、日本で公表した連結財務諸表の組替や調整を行っております。加えて、日本の会計原則では要求されていない財務情報についても必要に応じて、追加情報として記載しております。

2011年3月31日終了年度の過年度に報告済みの連結キャッシュ・フローの数値について、2012年の表示と整合性を保つために、一定の勘定分類を変更しております。これらの勘定分類の変更は連結純資産に影響を与えるものではありません。

添付の米ドル表示の連結財務諸表は、単に便宜のために算術的な計算として2012年3月31日現在の換算レートである1ドル=82.13円で換算した金額を表示しております。なお、この換算は、実際に日本円の金額を当該レートまたはそれ以外のレートで米ドルに換金できることを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結の原則

添付の連結財務諸表は、当社及び議決権付株式の過半数の所有またはその他の手段によって当社が実質的に支配するすべての子会社の勘定を含んでおります。加えて、連結会社が様々な手段によって実質的に支配する重要な関連会社は持分法を適用しております。すべての重要な連結会社間の債権債務ならびに取引は連結上消去されています。

9月30日、12月31日を決算日とする連結子会社がそれぞれ1社、6社ありますが、連結決算日（3月31日）現在で実施した仮決算に基づく1年間の財務諸表を連結しております。

決算日が当社と異なる4社の持分法適用会社は、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。1社の持分法適用会社は仮決算に基づく当社の事業年度終了日における財務諸表を使用しております。

(2) 外貨換算

外貨建債権債務は、期末日の為替レートにより円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、海外連結子会社の資産及び負債は、期末日の為替レートにより円貨に換算し、少数株主持分を除く純資産の項目は発生日レートで換算しております。この換算に伴う換算差額は添付の連結貸借対照表の純資産の項目として表示しております。収益、費用及びキャッシュ・フローは期中平均相場により円貨に換算しております。

(3) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 有価証券

関連する会計基準に従い、有価証券を売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券の3項目に分類しております。

売買目的有価証券は公正価値で評価し、その評価差額（未

財務情報（連結財務諸表注記 2012年3月31日）

実現及び実現損益を含む）は損益として処理しております。満期保有目的の債券は償却原価法で評価しております。その他有価証券に分類された市場性のある有価証券は公正価値で評価し、未実現損益は税効果適用後の金額を純資産の部に区分表示しております。その他有価証券に分類された市場性のない有価証券は、原価法により評価しております。売却原価は移動平均法により算定しております。

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

（6）デリバティブ取引

デリバティブ取引は時価で評価しております。

（7）たな卸資産

商品、製品及び仕掛品の評価には、当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しており、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

原材料の評価には移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しており、貯蔵品の評価には最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

（8）有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した当社及び国内連結子会社の建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	7年～50年
機械装置及び車輛運搬具	2年～17年

（9）研究開発費及びソフトウェア（リース資産を除く）

研究開発費は発生時に費用処理しております。自社で利用するために開発したソフトウェア関連の費用のうち、将来の収入の増加や費用の削減に繋がらないものは、発生時に費用処理しております。将来の収入の増加や費用の削減に繋がるものについては資産計上を行ない、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却を行っております。

市場販売目的のために開発したソフトウェア関連の費用については資産計上を行い、見込販売期間（3年）に基づく定額法により償却を行っております。

（10）リース資産

所有権移転ファイナンス・リースについては、リース資産の経済的耐用年数に基づき、当社及び連結子会社が所有する当該資産に適用される償却方法により、償却しております。

所有権移転外ファイナンス・リースについては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引についてはオペレーティング・リース取引の会計処理によっております。

（11）のれん

のれんは定額法により5年から10年の期間で償却しております。

（12）社債発行費

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

（13）法人税等

繰延税金は資産負債法によって認識しております。資産負債法の下では、繰延税金資産及び負債は会計上の資産及び負債と税務上のそれらの差額に基づいて現在適用されている法定実効税率あるいは一時差異が解消されると予想される期に適用される実効税率を用いて測定されます。

(14) 製品保証引当金

製品の無償保証期間に発生する将来の修理費用に備えるため、過去の売上高に対する発生費用の割合に基づき計上しております。

(15) 賞与引当金

国内連結子会社2社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(16) 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社1社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(17) 退職給付引当金

一部の海外連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、2012年及び2011年3月31日現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に9年）で費用処理することとしております。

また、国内連結子会社1社が加入している総合設立型の厚生年金基金における年金資産の一部消失に伴い、将来の追加拠出に備えるため、年金資産の一部消失による棄損見込額に基づき、2012年3月31日現在において追加で退職給付引当金を計上しております。

(18) ヘッジ会計

ヘッジ手段としてのデリバティブ取引に関わる損益は、ヘッジ対象に関わる損益の認識時点まで繰延処理しております。

当社は、自社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。

また、当社は、ヘッジ手段の変動額の累積額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

(19) 連結納税制度の適用

2012年3月31日終了年度より、当社及び一部の国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。

3. 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

2012年3月31日終了年度（の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正）より、当社および国内連結子会社は「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号2009年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号2009年12月4日）を適用しております。

財務情報（連結財務諸表注記 2012年3月31日）

4. 現金及び現金同等物

2012年及び2011年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている関連科目の金額の関係は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
現金及び預金	¥ 4,550	¥ 7,418	\$ 55,400
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	(17)	(4)	(207)
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 4,533	¥ 7,414	\$ 55,193

5. たな卸資産

2012年及び2011年3月31日現在のたな卸資産の明細は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
商品	¥ 4,216	¥ 2,516	\$ 51,333
製品	12,048	9,906	146,694
仕掛品	7,571	7,131	92,183
原材料及び貯蔵品	19,438	19,285	236,674
合計	¥ 43,273	¥ 38,838	\$ 526,884

6. 有価証券

2012年及び2011年3月31日現在の満期保有目的の債券で時価のあるものは次のとおりです。

	単位：百万円					
	2012			2011		
	連結貸借 対照表計上額	時価	評価差額	連結貸借 対照表計上額	時価	評価差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債	¥202	¥202	¥0	¥304	¥304	¥0
合計	¥202	¥202	¥0	¥304	¥304	¥0

	単位：千米ドル		
	2012		
	連結貸借 対照表計上額	時価	評価差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債	\$2,460	\$2,460	\$0
合計	\$2,460	\$2,460	\$0

2012年及び2011年3月31日現在のその他有価証券で時価のあるものは次のとおりです。

	単位：百万円					
	2012			2011		
	連結貸借 対照表計上額	取得原価	評価差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	評価差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	¥8,697	¥5,289	¥3,408	¥12,246	¥ 8,760	¥3,486
小計	8,697	5,289	3,408	12,246	8,760	3,486
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	1,209	1,341	(132)	8,902	10,073	(1,171)
小計	1,209	1,341	(132)	8,902	10,073	(1,171)
合計	¥9,906	¥6,630	¥3,276	¥21,148	¥18,833	¥2,315

	単位：千米ドル		
	2012		
	連結貸借 対照表計上額	取得原価	評価差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	\$105,892	\$64,398	\$41,494
小計	105,892	64,398	41,494
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	14,721	16,328	(1,607)
小計	14,721	16,328	(1,607)
合計	\$120,613	\$80,726	\$39,887

2012年及び2011年3月31日終了年度において、その他有価証券で時価のあるものについてそれぞれ201百万円(2,447千米ドル)、497百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、有価証券の期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性を検討した上で減損処理の要否を判断しております。

(追加情報)

従来、「その他有価証券」で時価のあるものについては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、回復可能性がないと判断し減損処理を実施していましたが、昨今の金融市場をとりまく環境の変化により株式市場の価格変動幅が増大したことを受け、時価の回復可能性をより慎重に判断する必要があると考え、2012年3月31日終了年度より時価が取得原価の30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に回復可能性を検討した上で減損処理の要否を判断することといたしました。なお、この変更による2012年3月31日終了年度の損益への影響はありません。

7. 減損損失

2012年3月31日終了年度に計上した減損損失は、次の資産に関するものです。

会社名	場所	種類	単位：百万円	単位：千米ドル
株式会社太陽工機	新潟県長岡市	土地・建物等	¥ 4	\$ 49

国内連結子会社である株式会社太陽工機が部品倉庫として利用しておりました土地・建物等について、将来の使用が見込まれないため2009年6月に遊休資産とし、減損損失を計上いたしました。2012年3月31日終了年度末での時価をもって再評価を実施した結果、減損損失として認識いたしました。

本社工場（営業所含む）を一つの単位とし、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

土地・建物等の回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基礎に算出しております。

なお、2011年3月31日終了年度に計上した減損損失はありません。

財務情報（連結財務諸表注記 2012年3月31日）

8. 退職給付

当社及び国内連結子会社7社は確定拠出年金制度を採用し、その他に国内連結子会社2社は、中小企業退職金共済制度及び総合設立型の厚生年金基金等に加入しております。また、一部の海外連結子会社では確定給付型の年金、退職一時金制度、または確定拠出年金制度を採用しております。

国内連結子会社の加入する厚生年金基金は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産額のうち、2012年及び2011年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した国内連結子会社分の年金資産はそれぞれ869百万円（10,581千米ドル）及び876百万円です。

一部の連結子会社の確定給付年金制度による従業員の退職給付にかかる未積立退職給付債務及び年金資産の積立状況並びに2012年及び2011年3月31日現在の連結貸借対照表に計上された退職給付引当金は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
(1) 退職給付債務	¥ (1,409)	¥ (1,190)	\$ (17,156)
(2) 年金資産	928	808	11,299
(3) 未認識退職給付債務(1) + (2)	(481)	(382)	(5,857)
(4) 未認識数理計算上の差異	227	73	2,764
(5) 退職給付引当金(3) + (4)	¥ (254)	¥ (309)	\$ (3,093)

国内連結子会社である株式会社太陽工機において、上記退職給付債務のほか、2012年3月31日において、加入している総合設立型の厚生年金基金における年金資産の一部消失に伴う負担見込額88百万円（1,071千米ドル）を退職給付債務として認識しております。

なお、当社及び他の連結子会社においては、上記事象により認識すべき退職給付債務はありません。

2012年及び2011年3月31日終了年度の退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
勤務費用	¥ 86	¥ 66	\$ 1,047
利息費用	25	23	304
期待運用収益	(29)	(28)	(353)
確定拠出年金への支払額	847	840	10,314
中小企業退職金共済制度への支払額	11	11	134
特定退職金共済制度への支払額	14	14	170
総合設立型の厚生年金基金への支払額	40	34	487
合計	¥ 994	¥ 960	\$ 12,103

国内連結子会社である株式会社太陽工機において、上記退職給付費用のほか、加入している年金資産の一部消失に伴う負担見込額88百万円（1,071千米ドル）を認識しており、2012年3月31日終了年度において、その他の費用として計上しております。

なお、当社及び他の連結子会社においては、上記事象により認識すべき退職給付債務はありません。

2012年及び2011年3月31日終了年度の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は次のとおりです。

	2012	2011
(1) 割引率	2.80%	3.00%
(2) 期待運用収益率	3.50%	4.00%

退職給付見込額の期間配分は、期間定額基準を用いております。

9. 短期銀行借入金及び長期債務

2012年及び2011年3月31日現在の短期銀行借入金の加重平均利率はそれぞれ0.40%及び0.44%です。

2012年及び2011年3月31日現在、当社及び国内連結子会社2社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。
この契約に基づく2012年及び2011年3月31日現在の借入未実行残高は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
当座貸越限度額	¥ 16,050	¥ 38,550	\$195,422
短期銀行借入金	(5,828)	(20,632)	(70,961)
借入未実行残高	¥ 10,222	¥ 17,918	\$124,461

2012年及び2011年3月31日現在、当社は、効率的な資金調達を行うため、取引銀行22行とコミットメントライン契約を締結しております。
この契約に基づく2012年及び2011年3月31日現在の借入未実行残高は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
貸出コミットメント限度額	¥ 50,000	¥ 50,000	\$608,791
短期銀行借入金	(22,950)	(24,540)	(279,435)
借入未実行残高	¥ 27,050	¥ 25,460	\$329,356

2012年及び2011年3月31日現在の長期債務の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
社債：			
ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（返済期限：2013年3月期）	¥ 2,583	¥ 2,583	\$ 31,450
0.37%円建社債（返済期限：2015年3月期）	15,000	—	182,637
0.55%円建社債（返済期限：2017年3月期）	15,000	—	182,637
ファイナンス・リース債務：			
長期ファイナンス・リース債務	4,216	4,262	51,335
小計	36,799	6,845	448,059
短期債務控除	(2,917)	(278)	(35,517)
長期債務純額	¥ 33,882	¥ 6,567	\$412,542

2012年3月31日以降、各年度の返済予定額は次のとおりです。

3月31日に終了する年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2013	¥ 2,917	\$ 35,517
2014	353	4,298
2015	15,339	186,765
2016	246	2,995
2017	15,189	184,939
2018及びそれ以降	2,755	33,545
合計	¥ 36,799	\$ 448,059

当社は2005年6月13日にユーロ円建転換社債型新株予約権付社債11,615百万円を発行しました。

概要は次のとおりです。

新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使価格	1,312.3円
社債の発行価額	11,615百万円
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額	9,006百万円
行使期間	2005年6月27日から2012年5月29日まで

社債権者が新株予約権を行使したときは、社債の金額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額の払い込みがあったとみなします。

財務情報（連結財務諸表注記 2012年3月31日）

10. 法人税等

当社及び国内連結子会社に課せられる法人税等は、法人税、住民税及び事業税からなります。それらを合計した法定実効税率は、2012年及び2011年3月31日終了年度において、40.49%でした。海外連結子会社には、所在国の税法が適用されます。

2012年及び2011年3月31日終了年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりです。

	2012	2011
法定実効税率	40.49%	40.49%
法人税等の調整項目：		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.19	20.22
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(0.52)	(44.81)
住民税均等割	0.70	5.95
子会社への投資に係る一時差異	(12.45)	23.42
評価性引当額	(21.41)	(52.81)
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.41	—
その他	(0.39)	(0.15)
税効果会計適用後の法人税等負担率	12.02%	(7.69)%

2012年及び2011年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
流動の部			
繰延税金資産（流動資産に計上）：			
たな卸資産	¥ 924	¥ 355	\$ 11,250
たな卸資産未実現損益消去額	80	184	974
貸倒引当金	2	2	24
未払事業税	69	62	840
繰越欠損金	512	759	6,234
その他	726	923	8,840
繰延税金資産小計	2,313	2,285	28,162
評価性引当額	(155)	(223)	(1,887)
繰延税金資産合計	¥ 2,158	¥ 2,062	\$ 26,275
繰延税金負債との相殺額	—	—	—
繰延税金資産の純額	¥ 2,158	¥ 2,062	\$ 26,275
繰延税金負債（流動負債に計上）：			
その他	¥ (47)	¥ (16)	\$ (572)
繰延税金負債合計	(47)	(16)	(572)
繰延税金資産との相殺額	—	—	—
繰延税金負債の純額	¥ (47)	¥ (16)	\$ (572)
固定の部			
繰延税金資産（投資その他の資産に計上）：			
たな卸資産	¥ 687	¥ 575	\$ 8,365
投資有価証券評価損	882	927	10,739
関連会社株式現物出資差額	1,188	—	14,465
減価償却費	747	898	9,095
一括償却資産	18	31	219
貸倒引当金	16	18	195
繰越欠損金	7,691	13,070	93,644
その他	566	720	6,892
繰延税金資産小計	11,795	16,239	143,614
評価性引当額	(11,425)	(15,865)	(139,109)
繰延税金資産合計	¥ 370	¥ 374	\$ 4,505
繰延税金負債との相殺額	—	—	—
繰延税金資産の純額	¥ 370	¥ 374	\$ 4,505
繰延税金負債（固定負債に計上）：			
繰延ヘッジ損益	¥ —	¥ (324)	\$ —
資産圧縮積立金	(86)	(102)	(1,047)
其他有価証券評価差額金	(1,071)	(504)	(13,040)
その他	(262)	(457)	(3,190)
繰延税金負債合計	(1,419)	(1,387)	(17,277)
繰延税金資産との相殺額	—	—	—
繰延税金負債の純額	¥ (1,419)	¥ (1,387)	\$ (17,277)
土地再評価差額金に係る繰延税金負債（固定負債に計上）：			
再評価に係る繰延税金負債	¥ (1,485)	¥ (1,699)	\$ (18,081)

(追加情報)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(2011年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(2011年法律第117号)が2011年12月2日に公布され、2012年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.49%から、2012年4月1日に開始する連結会計年度から2015年3月31日までで解消が見込まれる一時差異については37.75%に、2015年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.38%となります。

この税率変更により、2012年3月31日終了年度における繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は60百万円(731千米ドル)減少し、法人税等調整額が95百万円(1,157千米ドル)、その他有価証券評価差額金が154百万円(1,875千米ドル)それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は214百万円(2,606千米ドル)減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

11. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の概要

当該資産除去債務は国内テクニカルセンタ事務所等賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を契約開始から20年と見積り、割引率は2.179%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 2012年及び2011年3月31日終了年度における当該資産除去債務の総額の増減

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2012	2011	2012
期首残高(注)	¥ 62	¥ 61	\$ 755
その他の増減額	2	1	24
期末残高	¥ 64	¥ 62	\$ 779

(注) 2011年3月31日終了年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

12. 株主持分

会社法は資本準備金と利益準備金の合計額が、資本金の25%に達するまで、配当原資に応じて、配当額の10%と同額を資本剰余金に含まれる資本準備金か、利益剰余金に含まれる利益準備金への積み立てを規定しております。会社法では、株主総会または一定の要件を満たせば取締役会の決議によりいつでも剰余金を分配することができます。

2012年および2011年3月31日終了年度において利益準備金は計上しておりません。

普通株式及び自己株式情報

2012年及び2011年3月31日終了年度における普通株式及び自己株式の変動状況は次のとおりです。

	株式数			
	2011年4月1日現在	増加	減少	2012年3月31日現在
普通株式	118,475,312	—	—	118,475,312
自己株式	7,893,507	1,196,905	9	9,090,403

	株式数			
	2010年4月1日現在	増加	減少	2011年3月31日現在
普通株式	118,475,312	—	—	118,475,312
自己株式	7,892,985	720	198	7,893,507

財務情報（連結財務諸表注記 2012年3月31日）

ストック・オプション情報

当社及び国内連結子会社2社はストック・オプション制度を採用しております。当社及び国内連結子会社の役員、従業員へ割り当てられた以下のストック・オプションの内容は各定時株主総会で決議されております。

2012年及び2011年3月31日終了年度におけるストック・オプションに係る損益計上額及び科目名は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
売上原価	¥ (1)	¥ 94	\$ (12)
販売費及び一般管理費	6	248	73
新株予約権戻入益	¥ 8	¥ 1,406	\$ 97

2012年及び2011年3月31日現在におけるストック・オプションの内容は次のとおりです。

会社名	決議年月日	総付与数	行使期間
当社	2008年 6月18日	4,155,000	2010年 7月 1日 から 2013年 6月 30日
当社	2009年 6月17日	2,250,000	2011年 7月 1日 から 2014年 6月 30日
株式会社太陽工機	2009年 6月19日	59,900	2011年 7月 18日 から 2014年 7月 17日
株式会社ビー・ユー・ジー	2007年12月13日	42,110	2009年12月21日 から 2013年12月 21日
株式会社ビー・ユー・ジー	2008年 3月28日	18,340	2010年 4月 1日 から 2014年 4月 1日
株式会社ビー・ユー・ジー	2011年 1月17日	52,670	2014年 7月 1日 から 2018年 6月 30日

2012年3月31日終了年度におけるストック・オプションの規模及びその変動状況は次のとおりです。

会社名	当社		株式会社太陽工機	株式会社ビー・ユー・ジー		
決議年月日	2008年6月18日	2009年6月17日	2009年6月19日	2007年12月13日	2008年3月28日	2011年1月17日
権利確定前						
2011年4月1日現在の未確定残	—	210,000	55,100	10,000	6,000	52,670
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	1,600	—	—	1,470
権利確定	—	210,000	53,500	—	—	—
2012年3月31日現在の未確定残	—	—	—	10,000	6,000	51,200
権利確定後						
2011年4月1日現在の未行使残	1,086,000	—	—	—	—	—
権利確定	—	210,000	53,500	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—	—
失効	17,000	—	—	—	—	—
2012年3月31日現在の未行使残	1,069,000	210,000	53,500	—	—	—
権利行使価格（円）	¥ 1,502	¥ 1,061	¥ 643	¥ 2,000	¥ 2,000	¥ 400
行使時平均株価（円）	—	—	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	174	219	284	(注) —	(注) —	(注) —
権利行使価格（米ドル）	\$ 18.29	\$ 12.92	\$ 7.83	\$ 24.35	\$ 24.35	\$ 4.87
行使時平均株価（米ドル）	—	—	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価（米ドル）	2.12	2.67	3.46	(注) —	(注) —	(注) —

(注) 株式会社ビー・ユー・ジーは未公開企業であるため、公正な評価単価を本源的価値により算定しております。また、上記の表において、本源的価値はゼロであるため、付与日における公正な評価単価を省略しております。

13. 土地再評価

当社は、土地の再評価に関する法律に基づいて2002年3月31日付で事業用土地の再評価を行いました。その結果、再評価益に係る税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に2012年3月31日現在で1,759百万円(21,417千米ドル)、2011年3月31日現在で1,545百万円計上しております。税金相当額は「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に2012年3月31日現在で1,485百万円(18,081千米ドル)、2011年3月31日現在で1,699百万円計上しております。再評価を行った土地の時価は対応する帳簿価額を2012年3月31日現在で3,678百万円(44,783千米ドル)、2011年3月31日現在で3,062百万円下回っております。

14. 偶発債務

2012年及び2011年3月31日現在の当社及び連結子会社の偶発債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
販売先のリース料支払に対する債務保証	¥ 2,276	¥ 1,640	\$ 27,712
関連会社の借入金に対する保証	2,469	2,281 (*)	30,062

(*)2011年3月31日現在 MG Finance GmbH の借入金に対する債務保証2,281百万円のうち、1,140百万円は別途再保証を受けており、実質的には1,141百万円となります。

15. たな卸資産評価損

たな卸資産評価損が2012年3月31日終了年度で1,479百万円(18,008千米ドル)、2011年3月31日終了年度で1,170百万円売上原価に含まれております。なお、このほかに2012年3月31日終了年度において、事業構造改革費用に1,271百万円(15,475千米ドル)、災害による損失に211百万円(2,569千米ドル)のたな卸資産評価損が含まれており、その他の費用として計上しております。

16. 研究開発費

2012年及び2011年3月31日終了年度の販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
研究開発費	¥ 3,506	¥ 4,809	\$ 42,688

17. デリバティブ取引

2012年及び2011年3月31日現在、ヘッジ会計が適用されていない未決済のデリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益は次のとおりです。

	単位：百万円						単位：千米ドル		
	2012			2011			2012		
為替予約	契約額	時価	評価損益	契約額	時価	評価損益	契約額	時価	評価損益
売建									
米ドル	¥ 195	¥ (3)	¥ (3)	¥ —	¥ —	¥ —	\$ 2,374	\$ (36)	\$ (36)
ユーロ	1,326	(21)	(21)	4,947	728	728	16,145	(256)	(256)
合計	¥ 1,521	¥ (24)	¥ (24)	¥ 4,947	¥ 728	¥ 728	\$ 18,519	\$ (292)	\$ (292)

2011年3月31日現在、ヘッジ会計が適用されている未決済のデリバティブ取引の契約額及び時価は次のとおりです。

	単位：百万円		
	2011		
為替予約	契約額	契約額(1年超)	時価
売建			
ユーロ	¥ 4,990	¥ —	¥ 800
合計	¥ 4,990	¥ —	¥ 800

2012年3月31日現在、ヘッジ会計が適用されている未決済のデリバティブ取引はありません。

財務情報（連結財務諸表注記 2012年3月31日）

18. リース取引

(1) ファイナンス・リース取引

当社及び連結子会社は工場（建物及び構築物）、事務所（建物及び構築物）及び生産設備（機械装置）についてリース取引を行っております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を資産計上した場合の仮定情報は、2012年及び2011年3月31日現在、次のとおりです。

	単位：百万円						単位：千米ドル		
	2012			2011			2012		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置、車両運搬具 及び器具備品	¥ 5,323	¥ 4,797	¥ 526	¥ 7,279	¥ 5,691	¥ 1,588	\$ 64,812	\$ 58,407	\$ 6,405

2012年及び2011年3月31日終了年度の当社及び国内連結子会社の支払リース料はそれぞれ1,127百万円（13,722千米ドル）、1,396百万円になりました。

リース資産の減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっており、2012年及び2011年3月31日終了年度の減価償却費相当額はそれぞれ1,046百万円（12,736千米ドル）、1,299百万円になりました。

また、2012年及び2011年3月31日終了年度の支払利息相当額は利息法に基づきそれぞれ28百万円（341千米ドル）、58百万円になりました。

当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に関わる2012年3月31日現在の未経過リース料期末残高相当額は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
3月31日に終了する年度		
2013年	¥ 501	\$ 6,100
2014年及びそれ以降	57	694
合計	¥ 558	\$ 6,794

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引に関わる2012年3月31日現在の未経過リース料は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
3月31日に終了する年度		
2013年	¥ 1,818	\$ 22,136
2014年及びそれ以降	8,168	99,452
合計	¥ 9,986	\$121,588

19. 金融商品

金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）は、主に工作機械の製造及び販売に関する設備投資計画において必要な資金の一部を社債発行、銀行からの借入金及び売掛債権流動化により調達しております。

当社グループは、短期の定期預金等によってのみ資金運用し、投機的な取引は行っておりません。デリバティブ取引の目的は、後述のリスクを回避するためであり、投機的な目的での取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。当社グループがグローバルに事業を行う結果発生する外貨建営業債権は為替の変動リスクに晒されており、輸出実績を踏まえ必要額の範囲内で先物為替予約取引を利用してヘッジを行っております。営業債権のほとんどは3ヵ月以内に決済されるものであります。

有価証券及び投資有価証券は主に当社グループと事業関係のある会社の株式であり、時価の変動リスクに晒されております。

買掛金は営業債務であり、そのほとんどは3ヵ月以内に決済されるものであります。その一部は外貨建であり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同一通貨建売掛金残高の範囲内にあります。

短期銀行借入金及び社債は主に短期の運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で貸借対照日から4年半後であります。このうち、借入金については、月々の入出金を把握し、効率的な資金運用を行うため、1ヶ月以内の期日で借換をしております。なお、一部の借入金には財務制限条項が付されております。また、社債の支払金利は固定金利によっているため金利変動リスクは存在しません。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権についての為替の変動リスクを回避するために行う先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(a) 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、与信管理規程に従い、営業債権について定期的取引先の信用情報を入手するとともに、取引先ごとの与信残高及び期日を管理しております。

デリバティブ取引を行うに当たってはカウンターパーティーリスクを軽減するために、取引先は高格付けの金融機関に限定しております。

当期末における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表計上額によって表わされております。

(b) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建営業債権に関する通貨別月別に把握された為替の変動リスクについて、原則として先物為替予約取引を利用してヘッジを行っております。為替相場の状況により、予定される輸出入取引によって確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権は先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券の時価を定期的に把握し、発行企業(取引先企業)の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引については、社内規程に基づいて、担当の取締役から決裁を受け、財務部が取引の実行及び管理を行っております。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

(c) 流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署から提出される報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成及び更新しております。これにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格あるいは市場価格がない場合には合理的に算出された額に基づいております。これらの計算には変動要因が含まれており、異なる前提条件を適用した場合には算定される額が変動することがあります。下記のデリバティブ取引に関する契約額については、その金額自体がデリバティブ取引の市場リスクを表すものではありません。

金融商品の時価に関する事項

2012年及び2011年3月31日現在の連結貸借対照表計上額、時価及びその差額は次のとおりです。時価の算定が著しく困難なものは含めておりません。(下記注2参照)

	単位: 百万円						単位: 千米ドル		
	2012			2011			2012		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
資産									
現金及び預金	¥ 4,550	¥ 4,550	¥ —	¥ 7,418	¥ 7,418	¥ —	\$ 55,400	\$ 55,400	\$ —
受取手形及び売掛金	31,736	31,736	—	32,086	32,086	—	386,412	386,412	—
有価証券及び投資有価証券:									
満期保有目的の債券	202	202	0	304	304	0	2,460	2,460	0
その他有価証券	9,906	9,906	—	21,148	21,148	—	120,613	120,613	—
資産計	¥46,394	¥46,394	¥ 0	¥ 60,956	¥ 60,956	¥ 0	\$ 564,885	\$ 564,885	\$ 0
負債									
短期銀行借入金	¥28,778	¥28,778	¥ —	¥45,172	¥45,172	¥ —	\$ 350,396	\$ 350,396	\$ —
買掛金	10,702	10,702	—	11,451	11,451	—	130,306	130,306	—
長期債務に含まれる社債	30,000	30,020	20	—	—	—	365,274	365,518	244
負債計	¥69,480	¥69,500	¥ 20	¥ 56,623	¥ 56,623	¥ —	\$ 845,976	\$ 846,220	\$ 244
デリバティブ取引									
ヘッジ会計が適用されているもの	¥ —	¥ —	¥ —	¥ 800	¥ 800	¥ —	\$ —	\$ —	\$ —
ヘッジ会計が適用されていないもの	(24)	(24)	—	728	728	—	(292)	(292)	—
デリバティブ取引計(※)	¥ (24)	¥ (24)	¥ —	¥ 1,528	¥ 1,528	¥ —	\$ (292)	\$ (292)	\$ —

(※) デリバティブ取引により生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

財務情報（連結財務諸表注記 2012年3月31日）

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金について、預金の一部は預入期間1年以内の定期預金であり、従ってその時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

受取手形及び売掛金について、そのほとんどは短期に決済されるものであり、従ってその時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券について、株式は取引所の価格、債券は店頭売買参考統計値によっております。

短期銀行借入金について、そのほとんどは資金繰計画を踏まえ1ヵ月以内に返済されるものであり、従ってその時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

買掛金について、そのほとんどは短期に決済されるものであり、従ってその時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

社債について、当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

（注2）時価を算定することが著しく困難と考えられる金融商品は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
非連結子会社に対する投資	¥ 192	¥ 220	\$ 2,338
関連会社に対する投資	7,666	1,375	93,340
非上場株式に対する投資	545	550	6,636
投資事業有限責任組合への出資	82	89	998
合計	¥ 8,485	¥ 2,234	\$ 103,312

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の2012年3月31日後の償還予定は次のとおりです。

	単位：百万円				単位：千米ドル			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 4,550	¥ —	¥ —	¥ —	\$ 55,400	\$ —	\$ —	\$ —
受取手形及び売掛金	31,201	535	—	—	379,898	6,514	—	—
有価証券及び投資有価証券：								
満期保有目的の債券	102	100	—	—	1,242	1,218	—	—
合計	¥35,853	¥ 635	¥ —	¥ —	\$436,540	\$ 7,732	\$ —	\$ —

20. 事業構造改革費用

2012年3月31日終了年度において、当社は独国GILDEMEISTER AG（以下、ギルデマイスター社）との協業を踏まえ、より堅実な事業運営を行うべく、製造・開発・販売体制の見直しを行った結果、事業構造改革費用として生産廃止機種に係るたな卸資産の評価減、欧州販売統合に伴う費用、子会社の清算に伴う費用、特許権の減損損失等を計上しております。

なお、2012年3月31日における特許権の減損損失の内容は、以下のとおりであります。

会社名	用途	種類	単位：百万円	単位：千米ドル
当社	研究開発	特許権（その他の資産の「その他」として包括）	¥ 150	\$ 1,826

当社は、将来の研究開発の目的で取得した特許権について、今後の研究開発活動では、ここ数年は主力製品である「Xクラス」の熟成を中心として行っていくこととなりますので、現在計上している特許権の利用見込み及び収益性が不明確となったため、研究開発に係る特許権を全額減損損失として認識いたしました。

事業部門別を基本とし、営業部門においては営業所を単位に、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

上記特許権の回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。

2011年3月31日終了年度における事業構造改革費用は、主に組織再編に伴う事務所移転費用が含まれております。

21. 関連当事者情報

関連当事者との取引

2012年3月31日終了年度における関連当事者との取引は次のとおりです。

種類	会社等の名称	所在地	通貨	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	取引金額(千米ドル)
関連会社	MG Finance GmbH	独国	ユーロ	4,950千	ファイナンス及びリース業	33.0	当社製品の販売	債務保証	¥ 2,469	\$ 30,062
関連会社	GILDEMEISTER AG	独国	ユーロ	156百万	工作機械の製造及び販売	所有直接 20.1 被所有直接 5.1	資本・業務提携 役員の兼務	増資の引受(注1)	¥ 10,385	\$ 124,446
関連会社	DMG モリセイキ Europe AG	スイス	スイスフラン	76百万	GILDEMEISTER AG及び当社製品の販売及びサービス	40.0	当社製品の販売 役員の兼務	子会社株式の現物出資(注2)	¥ 8,782	\$ 106,928

(注1) 増資の引受については、ギルデマイスター社が株主割当により発行した1,367,540株及び株主割当に際して生じた失権株を含めた普通新株式5,256,117株を引き受けたものであります。

(注2) 現物出資については、欧州連結子会社4社の全株式をDMG モリセイキ Europe AGに現物出資し、その対価として同社の株式を取得したものであります。

2011年3月31日終了年度における関連当事者との取引は次のとおりです。

種類	会社等の名称	所在地	通貨	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)
関連会社	MG Finance GmbH	独国	ユーロ	4,950千	ファイナンス及びリース業	33.0	当社製品の販売	債務保証(注3)	¥2,281

(注3) MG Finance GmbHの借入金に対する債務保証2,281百万円のうち、1,140百万円は別途再保証を受けており、実質的には1,141百万円となります。

重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社であるギルデマイスター社(決算日2011年12月31日)の要約財務情報は以下のとおりです。なお、貸借対照表項目については、同社の期末決算の決算数値、損益計算書項目については、損益が取り込まれる期間にあわせて、同社の第2四半期以降の9ヶ月間の決算数値を記載しております。

	単位: 百万ユーロ
流動資産合計	€ 908
固定資産合計	463
流動負債合計	636
固定負債合計	80
純資産合計	655
売上高	1,310
税引前当期純利益	66
当期純利益	45

財務情報（連結財務諸表注記 2012年3月31日）

22. 包括利益

2012年3月31日終了年度におけるその他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	¥ 1,504	\$ 18,313
組替調整額	201	2,447
税効果調整前	1,705	20,760
税効果額	(589)	(7,172)
その他有価証券評価差額金	1,116	13,588
繰延ヘッジ損益：		
組替調整額	(800)	(9,741)
税効果額	324	3,945
繰延ヘッジ損益	(476)	(5,796)
土地再評価差額金：		
税効果額	214	2,606
土地再評価差額金	214	2,606
為替換算調整勘定：		
当期発生額	(278)	(3,385)
組替調整額	186	2,265
為替換算調整勘定	(92)	(1,120)
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	(2,983)	(36,321)
税効果額	(23)	(280)
持分法適用会社に対する持分相当額	(3,006)	(36,601)
その他包括損失額	¥ (2,244)	\$ (27,323)

23. 連結キャッシュ・フロー計算書の追加情報

(1) 非資金取引

当社及び連結子会社が2012年及び2011年3月31日終了年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ303百万円（3,689千米ドル）、306百万円であり、2011年3月31日終了年度における資産除去債務の額は62百万円です。

(2) 事業譲渡

ドイツにおける販売とサービスを担う当社の連結子会社であるモリセイキ G.m.b.H.の一部事業をDMGモリセイキ Deutschland GmbHに譲渡したことに伴い、「事業譲渡による収入」に1,132百万円（13,783千米ドル）を計上しております。また、これに伴い、減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

たな卸資産及び固定資産等 365百万円（4,444千米ドル）

(3) 現物出資

2012年3月31日終了年度に欧州の販売子会社4社の全株式をDMG モリセイキ Europe AGに現物出資したことに伴い、減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
流動資産	¥ 7,178	\$ 87,398
固定資産	1,826	22,233
資産合計	¥ 9,004	\$ 109,631
流動負債	¥ 6,874	\$ 83,697
固定負債	117	1,424
負債合計	¥ 6,991	\$ 85,121

なお、流動資産には現金及び現金同等物1,505百万円（18,325千米ドル）が含まれており、2012年3月31日終了年度のキャッシュ・フロー計算書に「事業分離による支出」として計上しております。

24. 1株当たり情報

2012年及び2011年3月31日現在ならびに同日をもって終了した年度の1株当たり情報は次のとおりです。

	単位：円		単位：米ドル
	2012	2011	2012
1株当たり情報			
純資産	¥ 852.31	¥ 848.74	\$ 10.38
当期純利益			
潜在株式調整前	51.13	11.83	0.62
潜在株式調整後	50.22	11.62	0.61
配当金	20.00	20.00	0.24

1株当たり純資産額は、株主に配当可能な純資産と、期末発行済株式数に基づいて算出しております。

また、1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する純利益と当該年度の加重平均発行済株式数に基づいて算出し、また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、ストック・オプションの権利行使による潜在株式の発行による影響を考慮した後の普通株主に帰属する純利益と当該年度の加重平均発行済株式数に基づいて算出しております。

1株当たり配当金は当該各年度に係るものとして取締役会が提案した金額です。

2012年及び2011年3月31日終了年度において希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

当社のストック・オプションとしての新株予約権

種類:2種類

新株予約権の数 2012年3月31日終了年度12,790個、2011年3月31日終了年度12,960個

国内連結子会社のストック・オプションとしての新株予約権

種類:1種類

新株予約権の数2012年3月31日終了年度535個、2011年3月31日終了年度551個

25. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主に工作機械等を生産・販売しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国・アジア」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記2.「重要な会計方針の要約」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

財務情報（連結財務諸表注記 2012年3月31日）

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

2012年及び2011年3月31日終了年度における報告セグメント情報は次のとおりです。

	単位：百万円				
	2012				
	日本	米州	欧州	中国・アジア	計
売上高					
外部顧客への売上高	¥ 55,078	¥ 44,037	¥ 33,379	¥ 22,827	¥155,321
セグメント間の内部売上高又は振替高	75,590	1,649	1,828	1,568	80,635
合計	¥130,668	¥ 45,686	¥ 35,207	¥ 24,395	¥235,956
セグメント利益	¥ 4,391	¥ 1,188	¥ 836	¥ 305	¥ 6,720
セグメント資産	¥140,965	¥ 19,778	¥ 43,855	¥ 8,065	¥212,663
その他の項目					
減価償却費	¥ 5,352	¥ 836	¥ 445	¥ 136	¥ 6,769
のれんの償却額	¥ 366	¥ 36	¥ 58	¥ —	¥ 460
持分法適用会社への投資額	¥ 296	¥ —	¥ 23,683	¥ 1,532	¥ 25,511
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	¥ 7,156	¥ 1,862	¥ 90	¥ 383	¥ 9,491

	単位：百万円				
	2011				
	日本	米州	欧州	中国・アジア	計
売上高					
外部顧客への売上高	¥ 44,531	¥ 29,696	¥ 25,912	¥ 20,289	¥ 120,428
セグメント間の内部売上高又は振替高	58,138	1,977	1,374	1,396	62,885
合計	¥ 102,669	¥ 31,673	¥ 27,286	¥ 21,685	¥ 183,313
セグメント利益	¥ 754	¥ (125)	¥ (382)	¥ 37	¥ 284
セグメント資産	¥ 139,413	¥ 19,430	¥ 29,707	¥ 6,415	¥ 194,965
その他の項目					
減価償却費	¥ 5,337	¥ 686	¥ 485	¥ 127	¥ 6,635
のれんの償却額	¥ 367	¥ 154	¥ 11	¥ 5	¥ 537
持分法適用会社への投資額	¥ 297	¥ —	¥ 502	¥ 496	¥ 1,295
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	¥ 4,269	¥ 152	¥ 138	¥ 22	¥ 4,581

	単位：千米ドル				
	2012				
	日本	米州	欧州	中国・アジア	計
売上高					
外部顧客への売上高	\$ 670,620	\$ 536,186	\$ 406,417	\$ 277,937	\$1,891,160
セグメント間の内部売上高又は振替高	920,370	20,079	22,257	19,092	981,798
合計	\$1,590,990	\$ 556,265	\$ 428,674	\$ 297,029	\$2,872,958
セグメント利益	\$ 53,464	\$ 14,465	\$ 10,179	\$ 3,714	\$ 81,822
セグメント資産	\$1,716,364	\$ 240,813	\$ 533,971	\$ 98,198	\$2,589,346
その他の項目					
減価償却費	\$ 65,165	\$ 10,179	\$ 5,418	\$ 1,656	\$ 82,418
のれんの償却額	\$ 4,456	\$ 439	\$ 706	\$ —	\$ 5,601
持分法適用会社への投資額	\$ 3,604	\$ —	\$ 288,360	\$ 18,653	\$ 310,617
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	\$ 87,130	\$ 22,672	\$ 1,096	\$ 4,663	\$ 115,561

(4) セグメント利益と連結損益計算書における営業利益の差異調整

セグメント利益と連結損益計算書における営業利益の差異調整は、次のとおりです。

営業利益	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
セグメント利益	¥ 6,720	¥ 284	\$ 81,822
未実現利益の消去	69	36	840
連結損益計算書における営業利益	¥ 6,789	¥ 320	\$ 82,662

(5) セグメント資産と連結貸借対照表における資産合計額の差異調整

セグメント資産と連結貸借対照表における資産合計額の差異調整は、次のとおりです。

資産	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
セグメント資産	¥ 212,663	¥ 194,965	\$2,589,346
全社資産	10,141	17,320	123,475
未実現利益に係る調整額	(2,803)	(2,635)	(34,129)
セグメント間取引の消去	(34,582)	(37,700)	(421,064)
連結財務諸表における資産	¥ 185,419	¥ 171,950	\$2,257,628

関連情報

(1) 製品及びサービスごとの売上

2012年及び2011年3月31日終了年度における単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

(a) 2012年及び2011年3月31日終了年度における売上高は次のとおりです。

単位：百万円						単位：百万円					
2012						2011					
日本	アメリカ合衆国	その他米州	欧州	中国・アジア	合計	日本	アメリカ合衆国	その他米州	欧州	中国・アジア	合計
¥ 55,078	¥ 38,496	¥ 5,541	¥ 33,379	¥ 22,827	¥155,321	¥ 44,531	¥ 25,564	¥ 4,132	¥ 25,912	¥ 20,289	¥ 120,428

単位：千米ドル					
2012					
日本	アメリカ合衆国	その他米州	欧州	中国・アジア	合計
\$ 670,620	\$ 468,720	\$ 67,466	\$ 406,417	\$ 277,937	\$1,891,160

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域ごとに分類しております。

(b) 2012年及び2011年3月31日現在の有形固定資産は次のとおりです。

単位：百万円					単位：百万円				
2012					2011				
日本	米州	欧州	中国・アジア	合計	日本	米州	欧州	中国・アジア	合計
¥43,980	¥ 5,459	¥ 5,200	¥ 923	¥55,562	¥ 40,924	¥ 5,090	¥ 7,717	¥ 690	¥ 54,421

単位：千米ドル				
2012				
日本	米州	欧州	中国・アジア	合計
\$535,493	\$ 66,468	\$ 63,314	\$ 11,238	\$676,513

(c) 主要な顧客ごとの情報

2012年3月31日終了年度における主要な顧客ごとの情報は次のとおりです。

顧客の名称または氏名	売上高 (単位：百万円)	売上高 (単位：千米ドル)	関連するセグメント名
Ellison Technologies, Inc.	¥26,946	\$328,090	米州

2011年3月31日終了年度における主要な顧客ごとの情報は次のとおりです。

顧客の名称または氏名	売上高 (単位：百万円)	関連するセグメント名
Ellison Technologies, Inc.	¥14,841	米州

財務情報（連結財務諸表注記 2012年3月31日）

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

2012年及び2011年3月31日終了年度における報告セグメントごとののれんの償却額と2012年及び2011年3月31日現在の未償却残高は次のとおりです。

	単位：百万円					単位：百万円				
	2012					2011				
	日本	米州	欧州	中国・アジア	合計	日本	米州	欧州	中国・アジア	合計
当期償却額	¥ 366	¥ 36	¥ 58	¥ —	¥ 460	¥ 367	¥ 154	¥ 11	¥ 5	¥ 537
当期末残高	1,066	—	—	—	1,066	1,433	37	106	—	1,576

	単位：千米ドル				
	2012				
	日本	米州	欧州	中国・アジア	合計
当期償却額	\$ 4,457	\$ 438	\$ 706	\$ —	\$ 5,601
当期末残高	12,979	—	—	—	12,979

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2012年3月31日終了年度における報告セグメントごとの固定資産の減損損失額は次のとおりです。

	単位：百万円					単位：千米ドル				
	2012					2012				
	日本	米州	欧州	中国・アジア	合計	日本	米州	欧州	中国・アジア	合計
減損損失	¥ 4	—	—	—	¥ 4	\$ 49	—	—	—	\$ 49

2012年3月31日終了年度において計上した、特許権に係る減損損失額150百万円（1,826千米ドル）は、事業構造改革費用としております。なお、セグメントは「日本」に該当します。

2011年3月31日終了年度における報告セグメントごとの固定資産の減損損失額はありません。

26. 企業結合

子会社での事業譲渡

(1) 事業分離の概要

(a) 分離先企業の概要

DMG モリセイキ Deutschland GmbH

(b) 分離した事業の内容

当社の連結子会社であるモリセイキ G.m.b.H.でのドイツ国内における当社製品の販売及びサービス事業

(c) 事業分離を行った主な理由

今回の事業分離により、当社は当社製品を業務・資本提携先であるギルデマイスター社の販売・サービス子会社を通じて販売することが可能となります。同社は、欧州市場において強力なプレゼンスを有しており、販売統合を進めることで当社が製品戦略の中心とする高付加価値の工作機械市場においては、今後ますます加工技術・ソフトウェア・教育等の提供に加え、メンテナンスの充実等直接にお客様と接する販売・サービス機能が必要となり、同社の直販体制がより有効に機能するものと考えております。

(d) 事業分離基準日

2011年9月30日

(e) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

(a) 移転損益の金額

事業譲渡益 576百万円(7,013千米ドル)

(b) 移転した事業に係る固定資産等の適正な帳簿価額

たな卸資産及び固定資産等 365百万円(4,444千米ドル)

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

欧州

子会社株式の現物出資

(1) 事業分離の概要

(a) 分離先企業の概要

分離先企業の名称	DMG モリセイキ Europe AG
資本金	76百万スイスフラン(両社による現物出資後の額)
所在地	スイス連邦チューリッヒ州
大株主(持分比率)	ギルデマイスター社(60%)、当社(40%)
当社と当該会社の関係	持分法適用関連会社

(b) 分離した事業の名称及び内容

名称	モリセイキ(UK) LIMITED、モリセイキ FRANCE SAS、モリセイキ ITALIANA S.R.L、 モリセイキ ESPANA, S.A.
事業の内容	マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売及びサービス

(c) 事業分離を行った主な理由

当社は、2012年3月26日付で当社とDMG モリセイキ Europe AGとの現物出資契約に基づき、欧州各国における当社グループ製品の販売・サービス事業を担っている連結子会社4社の全株式を、当社とギルデマイスター社の合併企業であるDMG モリセイキ Europe AGに現物出資し、その対価として同社の持分の40%にあたる株式を取得しております。ギルデマイスター社も当社と同様に、子会社株式等を同社に現物出資し、その対価として持分の60%にあたる株式を取得しております。

今回の現物出資により、当社は欧州各国において、販売・サービス事業をギルデマイスター社と統合することが可能となります。同社は欧州市場において強力なプレゼンスを有しており、販売統合を進めることで、当社製品の拡販につながるものと考えております。

(d) 事業分離基準日

2012年1月1日

(e) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社及びギルデマイスター社の両社がDMG モリセイキ Europe AGに対して同社の株式を対価として、それぞれの子会社株式等を現物出資

財務情報（連結財務諸表注記 2012年3月31日）

(2) 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2008年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日）に基づく会計処理

(a) 当該会計処理により認識する2012年1月1日現在ののれん及び持分変動損益の金額

	単位：百万円	単位：千米ドル
のれん（※）	¥ 1,342	\$ 16,340
持分変動利益	¥ 3,257	\$ 39,657

（※）のれんは2012年3月31日現在の持分法適用関連会社の株式残高に含まれております。

(b) 移転した事業に係る2012年1月1日現在の資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内容

	単位：百万円	単位：千米ドル
流動資産	¥ 7,178	\$ 87,398
固定資産	1,826	22,233
資産合計	¥ 9,004	\$ 109,631
流動負債	¥ 6,874	\$ 83,697
固定負債	117	1,424
負債合計	¥ 6,991	\$ 85,121

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

欧州

(4) 2012年3月31日終了年度において連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額は、売上高14,821百万円（180,458千米ドル）、営業利益372百万円（4,529千米ドル）です。

27. 後発事象

(1) 利益処分

2012年3月31日終了年度の当社の利益処分は、2012年6月15日開催の定時株主総会において、次のとおり承認されました。なお、2012年3月31日終了年度の連結財務諸表には、この利益処分を反映させておりません。

	単位：百万円	単位：千米ドル
1株当たり10円（0.12米ドル）の期末配当金	¥ 1,106	\$ 13,466

(2) 新工場の建設

2012年5月7日開催の当社取締役会において、中国・天津市に工場を建設することを決議いたしました。

(a) 工場建設の目的

中国における工作機械需要の増加を背景とし、お客様に近い所で生産することで納期短縮を実現するとともに、日本からの物流費等の諸経費の削減及び生産コストの低減を目的としております。

なお、当社グループは中国・上海市に当社の100%子会社である上海森精机机床有限公司を有しておりますが、同社は天津工場で生産する製品も販売する拠点として存続いたします。

(b) 工場建設の概要

- (a) 所在地 中華人民共和国天津市天津経済技術開発区西区
- (b) 敷地面積 約90千平方メートル
- (c) 建物面積 約24千平方メートル（第一期予定）
- (d) 操業予定 2013年9月
- (e) 総投資額 約40億円（49百万米ドル）（第一期予定）
- (f) 生産品目 NC工作機械及び周辺機器
- (g) 生産能力 100台/月（第一期予定）
- (h) 従業員 200名（第一期予定）

財務諸表（独立監査人の監査報告書）

本アニュアルレポートの記載は、英文のアニュアルレポートを日本語に翻訳したものであります。英文アニュアルレポートの財務情報については、英文の監査報告書が添付されており、その日本語訳は次のとおりです。

株式会社森精機製作所

取締役会 御中

当監査法人は、株式会社森精機製作所及びその連結子会社の、すべて円で表示された2012年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに、同日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針の要約及びその他の説明情報で構成される連結財務諸表について監査を実施した。

連結財務諸表の経営者責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査法人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的に保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価にも基づいて選択及び適用される。連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見を表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社森精機製作所及び連結子会社の2012年3月31日現在の財務状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

換算方法

2012年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表の米ドル金額は、単に便宜のために表示されている。当監査法人の監査は円金額の米ドル金額への換算を含んでおり、この換算が注記1に記載された基準に従って行われているものと認める。

新日本有限責任監査法人

2012年6月15日

日本、大阪

対処すべき課題

(1) 製品開発

2010年に発表した「Xクラス」は、森精機の基幹製品を一举にモデルチェンジするもので、精度と切削能力で新たな規準を打ち立てるものでありました。

今年はこの「Xクラス」のラインアップをさらに充実させるとともに、国内外からご要望が多い高生産性の量産部品加工ライン対応機の開発にも取り組んでまいります。また、レーザーを利用した超高速連続の機上測定や加工点で発生する切り屑を主軸内に吸引して加工室内には切り屑を出さない方式など新たな試みにおいても結果を出していきたいと考えております。

(2) 品質

製品企画から販売、サービスに至るまで、製品を通じてお客様と関わるすべての活動を品質と捉え、全社員一丸となって日々品質向上に努めております。2011年度からスタートした第三次中期経営計画「GQ-C-SI 123」では、一桁違う品質を達成してお客様に感動を提供することを合言葉に、製品の隅から隅まで気配りした機械づくりを目指しています。また、いよいよ今年7月から横形マシニングセンタ「NHXシリーズ」の生産を開始する北米工場においても、国内生産品と同等の品質を確保するための準備が整いました。森精機グループは、品質向上のための重点施策を今後とも確実に実行してまいります。

(3) 安全保障貿易管理

近年、世界の安全保障環境、特にアジアの安全保障環境の不安定化が顕著になってきたことに伴い、大量破壊兵器の不拡散や通常兵器の過度の蓄積防止に対する国際的な関心が一段と高まっております。

このような環境の中、森精機グループにおいては、輸出関連法規の遵守に関する内部規程(コンプライアンス・プログラム)を定め、厳正に適用しております。さらに、森精機製品には、業界に先駆けて、不正な輸出を防止する目的で、据付場所からの移設を検知すると稼働できなくする装置を搭載し、厳格な輸出管理を実践しております。安全保障貿易管理につきましては、重点課題として今後も継続して取り組んでまいります。

(4) 法令遵守

法令遵守面においては、経営者自らが全従業員に対して法令および企業倫理に基づいて企業活動を行なうことの重要性を説き、また、役員・従業員向け教育研修を継続的に実施することで、役員・従業員の意識の向上と浸透を図っております。グローバル化を加速させる事業展開に対応し、日本国内のみならず各国においても、法令を遵守していける体制の構築を図っております。また、内部監査室が主管部署として法令遵守状況のモニタリングを実施する体制を整備し、内部管理の強化に努めております。

事業等のリスク

アニュアルレポートに記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日2012年(平成24年)6月15日において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要市場（日本、米州、欧州および中国・アジア等）の状況

当社グループの地域別連結売上高の構成比は、当連結会計年度において、日本35.5%、米州28.4%、欧州21.5%、中国・アジア14.7%となっております。当社グループが製品またはサービスを販売、提供するいずれかの地域において景気動向が悪化することで当該製品またはサービスに対する需要が低下した場合は、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

(2) 設備投資需要の急激な変動

工作機械産業は従来から景気の変動に左右されやすいと言われてまいりましたが、アジア並びにBRICs、中央ヨーロッパ等の新興国の経済が拡大してきております。日本、米州、欧州各地域の工作機械市場も中長期的には安定的に成長してきておりますが、第61期の米国発金融危機のように、当社グループの業績は景気変動による設備投資の増減の影響を大きく受ける傾向にあり、何らかの要因で各地域において設備投資需要が落ち込んだ場合には、製品単価、販売数共に急速かつ大幅に下落することがあり、当社グループの事業、業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

(3) 市場競争の影響

工作機械業界は参入企業数が多く、低コストで製品を供給する海外の会社も加わり、当社グループはそれぞれの市場において厳しい競争にさらされており、当社グループにとって有利な価格決定を行うことが困難な状況になっております。当社グループとしては、技術力強化による差別化製品の開発、原材料等のコスト削減、営業力強化のための諸施策を推進しておりますが、将来的に市場シェアの維持および拡大または収益性の保持が困難となった場合は、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(4) 企業合併・買収および資本・業務提携

当社グループは、企業の合併・買収や資本・業務提携を事業基盤の強化を図るための重要な戦略の一つと位置付けており、今後、かかる企業合併・買収や資本・業務提携の成否によっては、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(5) 米ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動

当社グループの事業、業績および財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産および負債の日本円換算額に影響を与えます。また、為替変動は外貨建で取引されている製品・サービスの価格および売上高にも影響を与えます。この影響を低減するため、日本、中国・アジアの円建取引、米州の米ドル建取引、欧州のユーロ建取引のバランスをとるよう努めておりますが、それでもなお、為替相場の変動によって当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

事業等のリスク

(6) 天然資源、原材料費の大幅な変動

想定を大幅に超えた原材料価格の急激な高騰に見舞われた場合は、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。原材料価格の高騰に対しては、仕入先への価格交渉等によるコストダウンの推進や製品価格への転嫁によってカバーする方針ですが、価格の高騰が続く場合や仕入先への価格交渉等が実現しない場合は、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(7) 安全保障貿易管理

当社グループが事業を展開する多くの国および地域における規制または法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績および財務状況に影響をおよぼす可能性があります。当社グループのコア事業であります工作機械は各国の輸出関連法規上、規制貨物に分類されており、国際的な輸出管理の枠組みにより規制を受けております。国際情勢の変化により規制が強化されることとなれば、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(8) 特定業種への依存

当社グループの販売は、自動車およびその関連業界に対する割合が相対的に高くなっております。したがって、当該業界における経営環境の変動が、今後の当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(9) 取引先の信用リスク

当社グループとしても取引先の信用リスクについては細心の注意を払っておりますが、取引先の業績悪化等により取引額の大きい得意先の信用状況が悪化した場合、当該リスクの顕在化によって、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(10) 財務制限条項

コミットメントライン契約等の一部借入金には財務制限条項が付されております。今後、財務制限条項への抵触等があった場合、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(11) 知的財産権

当社グループは、研究開発、新製品開発を通じて多くの新技術やノウハウを生み出しており、これらの貴重な技術・ノウハウを特許出願することにより、知的財産権の活用を図っております。しかし当社グループの知的財産権に対して第三者からの無効請求や、侵害差止請求等が提起された場合、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(12) 訴訟に関するリスク

当社グループは、顧客の要求する機能・仕様を満足し、かつ安全性に配慮した適正品質の追求に努めており、グローバルベースで品質管理の徹底を図っております。しかしながら、当社グループの製品に重大な不具合が存在し、重大な事故やクレーム、リコール等の起因となった場合、多額の製品補償費用等が発生する可能性があります。

このほか、当社グループは、国内外において業務を展開しておりますが、こうした業務を行うにあたり、業務上発生する責任に基づく損害賠償請求訴訟等の提起を受ける可能性があります。

現時点では当社グループの業績に重大な影響を与えるような訴訟は提起されておりませんが、今後、重大な訴訟が提起され、当社グループに不利な判断が下された場合、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(13) 自然災害等の影響

当社グループは、販売およびサービス拠点をグローバルに展開しているため、予測不可能な自然災害、コンピュータウィルスといった多くの事象によって引き起こされる災害によって影響を受ける可能性があります。

当社グループの製造拠点は、国内では三重県、奈良県、千葉県、神奈川県および新潟県にあり、海外ではスイス、フランスおよびアメリカにあります。これらの製造拠点のいずれかが、地震・洪水等の天災の影響を受け、製品供給が不可能あるいは遅延することとなった場合は、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(14) 環境問題

当社グループは、事業の遂行にあたり、さまざまな環境関連の法令および規制の適用を受けています。当社グループは、これらの法規制に細心の注意を払いつつ事業を行っておりますが、現在行っているまたは過去に行った事業活動に関し、環境に関する法的、社会的責任を負う可能性があります。また、将来、環境関連の法規制や環境問題に対する社会的な要求がより厳しくなることによって、法令遵守に係る追加コストが生じたり、事業活動が制限されたりする可能性があります。したがって、今後の環境関連の法規制の動向によっては、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

株式情報(2012年3月31日現在)

株式会社 森精機製作所

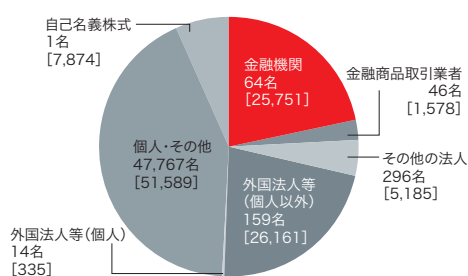
創立 1948年10月26日	決算期 年1回、3月31日	発行済株式の総数 110,600,961株(自己株式7,874,351株除く)
上場証券取引所 東京及び大阪証券取引所市場第一部上場	発行する株式の総数 200,000,000株	株主数 48,347名

大株主

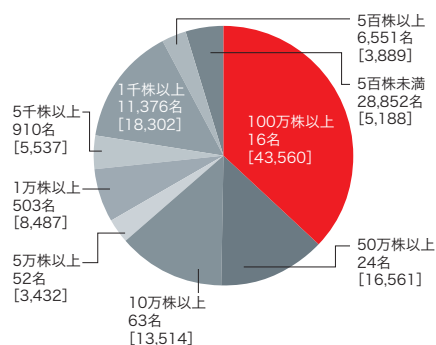
株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
ギルデマイスター アーゲー(常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	6,042	5.46
ザ バンク オブ ニューヨーク-ジャスディック トリーティー アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	3,625	3.28
森 雅彦	3,540	3.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,325	3.01
野村信託銀行株式会社(信託口)	3,164	2.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,681	2.42
森 智恵子	2,287	2.07
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	1,984	1.79
森 優	1,965	1.69
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	1,380	1.25

(注)当社は、自己株式(7,874,351株)を保有していますが、上記大株主からは除いております。

所有者分布状況【単位:千株】



所有株式数別分布状況【単位:千株】



投資家窓口

株式会社 森精機製作所 (IR課)
〒450-0002
愛知県名古屋市中村区名駅2丁目35-16
TEL.052-587-1811

株主名簿管理人

三井住友信託銀行株式会社 (証券代行部)
〒168-0063 東京都千代田区丸の内1丁目4-1
TEL.0120-782-031(通話料無料)

スポンサー付き 米国預託証券(ADR)プログラム設立

当社では、米国預託証券(ADR)プログラムを設立し、2006年1月26日(米国東部時間)より、当社株式はADRの形態にて米国で流通が可能となりました。

1. ADR プログラム設立の目的

米国資本市場における投資家の利便性を高め、投資形態の選択肢を広げるにより、新規投資家の開拓および投資家層の拡大を図ることを目的としています。このようなスポンサー付きプログラムは、工作機械業界では当社が初めてとなります。



2. ADR プログラムの詳細

- (1) ADRプログラムの種類: スポンサー付きLevel-1
- (2) 売買市場: 米国店頭市場
- (3) 売買開始日: 2006年1月26日(米国東部時間)
- (4) 原株との交換比率: 1 ADR=原株1株(1:1)
- (5) 米国証券コード(CUSIP): 617578109
- (6) Ticker Symbol: MRSKY
- (7) 預託銀行: ニューヨークメロン銀行
The bank of New York Mellon
Tel: +1 (201) 680-6825
U.S. toll free: 888-269-2377 (888-BNY-ADRS)
URL: <http://www.adrbnymellon.com>
- (8) 原株保管銀行: 株式会社三井住友銀行

※1.ADRとは

ADRとは、American Depositary Receiptの略で、外国企業が原株式に代えて米国での流通を可能にする、ドル建ての譲渡可能記名式証券です。米国人投資家の外国株式への投資を容易にするものであり、原株式は発行企業の本国で保管(預託)され、その原株式に基づき米国の預託銀行がADRの発行を行います。

※2.ADRの分類と情報開示について

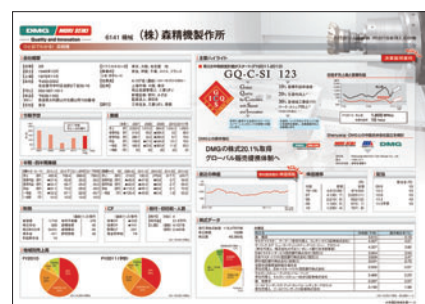
ADRには、新株の発行を伴うかどうか、あるいは米国の株式市場に上場するかまたは非上場かなどで、レベル1~3に分かれています。レベル1は、新株の発行はしないものの、外国企業が米国市場で証券の流通を可能にする簡便な方法であり、上場を伴わないため証券会社の店頭にて取引が行われます。SECに対して1934年米証券法のRule 12g3-2(b)という開示免除申請をすることで日本国内の開示基準に準じた開示でADRの発行を行うことができます。また、SECにおいて開示情報は英文にてファイルされるため、米国外の非日系投資家などの投資も行いやすくなるといえます。

※3.スポンサー付きADRについて

原株式の発行企業(スポンサー)が特定の預託銀行と預託契約を結び、発行体、預託銀行、投資家の権利義務を明確化したうえで預託銀行が発行するADRです。これに対してスポンサーなしADRは、投資家の要請に基づいて預託銀行が発行するADRで、原株式の発行企業は何ら関与しません。

ひと目でわかる! 森精機

四半期ごとに当社の業績や主要ハイライトがA4ワンシートでわかるPDFをホームページで公開しています。



広報誌「つながり」

当社では、「つながり」を基本コンセプトにした広報誌を、2012年1月に創刊いたしました。

本誌では社会や企業を支える「つながり」を基本コンセプトに、モノができるまでのプロセスやモノの歴史をひも解くとともに、「つながり」の視点、物事を俯瞰する視点から、あるべき社会を模索していきます。同時に、モノと人をつなぐ重要な要素として感性に訴えるデザインにスポットを当てた内容などを紹介してまいります。



